

## 真の分権型社会の実現による都市自治の確立等 に関する提言

基礎自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案、実施に際しては、「国と地方の協議の場」において、国と地方が真に対等・協力のもとに十分協議し、地方からの意見を制度設計等に的確に反映すること。

また、国はあらかじめ十分な時間的余裕をもって提案を行うとともに、具体的な事項の協議に当たっては、国と地方とが真に実効ある協議を行うため、分科会や各府省と地方との協議等の積極的な活用を図るなど、多様な地方からの意見を反映できるようにすること。

2. 都市自治体が自主的かつ自立的な行財政運営が行えるよう、真の分権型社会の実現のための改革を積極的に推進するとともに、地方が将来にわたって安定した行財政運営を行うことができるよう、基礎自治体の意見を十分に尊重した改革を行うこと。

3. 国・都道府県・市町村の役割分担を明確にし、「基礎自治体優先の原則」、「補完性・近接性の原理」に基づき、第2次一括法及び第3次一括法に盛り込まれた事項にとどまることなく、総合行政主体としての都市自治体に対して、本会が『地域の元気創造・活性化のために』（平成25年7月）において提案している土地利用関係などの具体的事項をはじめ、地方分権改革推進委員会の勧告を上回る権限移譲を行うこと。

また、国・都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、都市自治体が住民に身近な事務事業や地域の実情にあった特色あるまちづくりを地域において総合的・一体的に遂行できるよう、包括的に移譲するとともに、移譲された事務を円滑に実施するため必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

4. 都市自治体の自主性・自立性の強化と条例制定権の拡大を図る見地から、法令に

よる義務付け・枠付けについては、第1次一括法、第2次一括法及び第3次一括法に盛り込まれた事項にとどまることなく、本会が提案している具体的事項をはじめ、地方分権改革推進委員会の勧告に沿って、廃止を原則とした見直しを行うとともに、新たな条例制定基準を設ける場合には、「従うべき基準」の設定を行わないこと。

また、見直しに伴う関連法令の整備に当たっては、都市自治体が条例化等に向けて参酌・検討等が行えるよう、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じること。

5. 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

また、都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

6. 基礎自治体が地域の総合的な行政主体としての役割を果たすために、基礎自治体に関する法令の規定を大枠化するなど、地方自治法を抜本的に改正し、基礎自治体の組織・運営等に関する裁量権や条例制定権等の拡大を図ること。

また、「特別自治市」を含め、多様な大都市制度を創設すること。

さらに、地方自治体における公の施設の管理運営について、現在の指定管理者制度に加え、公共的団体等に直接管理運営の委託が可能となるよう、制度の改正を図ること。

7. 第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、中核市・特例市制度の統合を早期に実現するとともに、指定都市及び中核市・特例市への包括的な権限移譲とそれに伴う税財源の一体的移譲を行うこと。

また、基礎自治体間における柔軟な連携を可能とする新たな仕組みを構築するとともに、制度設計にあたっては、都市自治体の意向を十分反映し、適切な財政措置を講じること。

8. 国の出先機関改革については、地域の実情に精通している都市自治体と十分協議を行うこと。また、事務権限を移譲する場合は、税財源と一体的に移譲するととも

に、人員の移管について都市自治体と十分協議すること。

9. まちづくりを主体的に実施する上で、土地に対する多重な規制が支障になっていることから、地域の実情に応じた土地利用を可能とするため、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関連法制の統一に向けた検討を早期に開始すること。

10. 行政代執行法の改正も含め、行政上の実効性の確保に係る新たな制度の構築を図ること。

11. 新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に地方自治体と十分協議するとともに、地方への速やかな情報提供等を行うほか、十分な準備期間を設けること。

また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、地方に新たな負担が生じないようにすること。

さらに、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経費など、国の施策によって生じる負担は、全額国費で措置すること。

12. 住民訴訟制度における首長等の賠償責任については、責任要件を「故意又は重大な過失があったとき」に限定するとともに、賠償額に制限を設けることについて検討を行い、早期に制度改正を行うこと。

13. 定住自立圏構想推進要綱における定住自立圏の要件を満たさない地域に対して、広域連携に係る積極的な支援措置を講じること。

また、定住自立圏施策を法制化し、制度としての基盤を確立するとともに、中心市をはじめとした定住自立圏形成に取り組む地域に対し、圏域における役割に応じた適切な財政措置を講じること。

14. 大規模災害の発生等の有事における国家機能の維持・強化を図る観点等から、多極分散型国土の形成を促進すること。

また、幹線道路の整備や自然環境の保全に対する財政支援措置や民間事業者に対する税制上・財政上の支援措置を講じるなど、業務核都市の整備を促進すること。

15. 少子高齢化や人口減少等により、国民の負担はますます重くなっている現状において、歳出削減について国権の最高機関である国会自らが範を示すべきであることから、有識者等で構成する第三者機関において検討を行い、さらなる国会議員の定数削減を行うこと。
  
16. 国の遊休施設を地方自治体が無償で利用できるようにすること。

## 国による地方公務員給与削減要請に関する提言

本来、条例により地方が自主的に決定すべき地方公務員給与について、国は、都市自治体がこれまで国に先駆けて行ってきた総人件費の削減等の行革努力を一顧だにせず、ラスパイレス指数の単年比較のみでその引下げを要請したことは、自治の本旨にもとるものである。

加えて、国が、地方固有の財源である、地方交付税を地方公務員給与削減のための政策誘導手段として用いたことは、財政自主権をないがしろにするものであり、到底容認できるものではない。

今回の地方公務員給与削減要請は、平成 25 年度限りの臨時的・例外的な措置とされており、今後、地域経済再生に向けた取組を国・地方一丸となって進める必要がある中で、地域の消費腰折れを回避しなければならない観点からも、二度と行わないこと。

# 社会保障・税番号制度の円滑導入のための地方自治体支援等に関する提言

社会保障・税番号制度の導入を円滑に進めるため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

## 1. 制度導入及び運用等に係る国の費用負担の明確化等

(1) 番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤を確立するための制度であるので、システムやネットワークの導入について、原則として全額を国において適切に措置すること。

また、制度導入に伴い必要となるシステム改修等に要する経費についても、地方に新たな負担が生じないようにすること。

(2) 制度の運用等に関する各種ガイドラインの策定、策定のための事前検証作業及び職員の研修経費等、地方自治体における円滑な制度導入・運用に係る費用については、国において負担すること。

2. 制度導入に伴って影響を受ける事務については、平成 28 年の利用開始に向けて、速やかに自治体現場における事前検証作業を開始すること。その作業で確認された不十分あるいは不明な部分については、対策を明らかにして政省令へ反映させるとともに、運用等に関するガイドラインを策定して地方自治体に示すこと。

また、システムの円滑な導入のために、早期に詳細なシステムの仕様を公表すること。

3. 制度の構築に当たっては、この制度が地方自治体の実施している事務に極めて重大な影響を及ぼすことから、国と地方自治体が情報を共有し、地方自治体の意見が反映されるよう十分な調整・協議を行うこと。

また、導入に当たって、混乱が生じることのないよう、国民への周知を徹底するとともに、地方自治体における既存条例との整合性に十分に配慮し、地方自治体への早期かつ十分な情報提供を行うこと。

# 情報化施策の推進と地上デジタルテレビ放送移行への支援 に関する提言

すべての国民がICTを活用し、その恩恵を享受できる社会を実現するとともに、地上デジタルテレビ放送への完全移行を円滑に実施するため、国は、次の事項について、適切かつ積極的な措置を講じられたい。

1. 情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤設備の維持管理や更新について、必要な財政措置を講じること。

また、情報通信格差是正事業補助金等を活用して整備した地域イントラネット及びケーブルテレビ事業（都市自治体出資の第三セクターも含む）の情報通信設備機器の更新に対し、財源措置を講じること。

2. 地上デジタルテレビ放送を全ての市民が受信できるようにするため、国または放送事業者が事業主体となり、中継局の整備並びに共聴施設の整備・改修など受信環境整備を促進すること。

特に、新たな難視聴地域においては、CATVの活用や中継局及び共聴施設の整備・維持管理・改修、地上デジタル放送の共聴組合に対する施設維持の負担軽減、整備に伴い必要となった電柱共架料の免除・減免措置など、国及び放送事業者の責任において、難視聴地域解消への対策に万全の措置を講じること。

また、今後、新たに難視聴世帯が認められたときに備え、共聴施設新設及び個別受信対策に係る支援制度を継続すること。

## 安全対策の充実強化等に関する提言

市民生活の安全対策の充実・強化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北朝鮮による拉致問題について、拉致被害者の情報収集及び全員の一刻も早い帰国の実現に向けて、全力で取り組むこと。

また、拉致の可能性が排除できない特定失踪者等の行方の解明を含めた拉致問題の全容解明に向けて調査を徹底すること。

2. 駐留軍等の再編に係る交付金制度における交付期間の延長、及び防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の制度内容の拡充を図ること。

また、米軍機の低空飛行訓練により、住民は耐え難い騒音被害を被っているほか、事故への不安に悩まされるなど、日常生活にさまざまな悪影響を受けていることから、低空飛行訓練が行われないよう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うとともに、騒音被害が解消されるまでの間、騒音や安全性に対する住民の不安を軽減するために必要な措置を講じること。

3. MV-22 オスプレイの安全性について、国が責任を持って住民に説明するとともに、飛行訓練については、関係する自治体に十分な説明を行い、その自治体の意向を十分に尊重すること。

4. 日本海沿岸の海上保安対策に積極的な措置を講じること。

5. 公衆防犯灯のLED化推進に対する支援制度を創設するとともに、LED照明器具の製品規格標準化に向けた取り組みを推進すること。

6. 市民生活の安全・安心の確保と暴力団が敢行する事件の早期検挙等のため、警察による防犯カメラの整備を進めるとともに、街頭防犯カメラを設置する自治体に対し継続的な財政措置を講じること。

また、公共施設への防犯カメラの設置について、申請方法等が簡便であり、設置



普及に配慮した財政措置を講じること。

7. 一人暮らしの高齢者等の孤立死等を防止するため、個人情報への取扱いや立入り調査に関するガイドライン等を作成すること。

8. 自殺対策事業については、自殺者数の減少に向け、長期的かつ積極的に取り組む必要があることから、平成 26 年度まで継続が予定されている地域自殺対策緊急強化基金を恒久化するなど、継続的かつ十分な財政措置を講じること。

また、国・地方を挙げた総合的なセーフティネットの構築について、積極的な検討を進めること。

9. 「毒物及び劇物取締法」等の関係法令を強化し、青少年の違法ドラッグ等の薬物乱用及び暴力団による密売等に対する規制・監視指導を強化するとともに、違法ドラッグ等の危険性・有害性について国民への啓発を強化すること。

## 合併市町村の振興等に関する提言

合併市町村における円滑な行政運営と計画的な地域振興等を図るため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 合併市町村における普通交付税については、地域の実情を的確に反映した算定となるよう、地方交付税制度の見直しを行うとともに、十分な財政措置を講じること。
2. 合併特例法及び合併新法等に基づき合併した市町村に対する普通交付税の合併算定替等の財政措置については、特例措置の期間の延長や行政運営の実態に即した交付税算定を行うなど、合併市町村における円滑な行政運営と計画的な地域振興を図るための事業が実施できるようにすること。
3. 市町村合併等により不要となった公共施設の統廃合を進展させるため、施設の解体撤去費用について、財政措置を講じること。

## 過疎対策等の推進に関する提言

過疎対策等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 過疎地域の指定に係る財政力の要件については、算定する年度を固定とせず、後年度においても随時算定できるよう改善し、要件を満たす市町村を追加して指定すること。
2. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、辺地及び過疎対策事業債の所要額を確保すること。
3. 過疎対策事業債については、老朽化や統廃合等により解体を余儀なくされる公共施設の解体費用、道路法第 17 条第 2 項により市が管理する県道の整備費用、地域イントラネット及びケーブルテレビ事業（自治体出資の第三セクターも含む）の情報通信設備機器の更新費用を対象事業とするなど、市町村が幅広く利用できる制度とすること。
4. 過疎地域以外の地域にある事業用資産を譲渡して過疎地域内にある事業用資産を取得し事業を行う場合に、当該譲渡による譲渡益に対する所得税及び法人税の課税の特例措置について、その適用期間を延長すること。

## 住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 本人が住民票の写しや戸籍謄本等の交付状況を知り得る制度とすることや、職務上の疎明資料等による請求事由の明示の義務付け、不正請求に対する一層の罰則強化を行うなど、個人情報保護のさらなる充実を図ること。
2. 住民基本台帳ネットワークシステムの改修や維持管理に対し、十分な財政措置を講じること。  
また、住民基本台帳カードの普及を促進するため、多目的利用環境の整備のための財政措置を講じること。
3. 戸籍受附帳の磁気ディスク化に伴い都市自治体が負担する経費について、財政措置を講じること。
4. 在留カードの常時携帯義務の見直し、各種申請等に係る義務年齢の引上げ等、在留外国人の負担軽減を図ること。
5. 住民負担の軽減及び事務の効率化を図るため、電子証明書の有効期間を延長するとともに、発行者を市区長とすること。
6. 民法第 772 条第 2 項のいわゆる 300 日規定に係る出生届について、実情に即して受理することができるよう、法改正を含め所要の措置を講じること。

## 人権擁護の推進等に関する提言

人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人権尊重の理念を啓発し、差別や虐待などの人権侵害を防止するとともに、被害者を救済するため、実効性ある人権擁護・人権救済制度を早期に確立し、制度の積極的な周知を図ること。
2. 人権問題に関する国民の正しい理解と認識を深めるため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、人権意識の高揚に向けた人権教育及び啓発の一層の推進を図ること。

# 北方領土の早期返還、竹島に関する啓発活動等の推進に関する提言

北方領土の早期返還及び竹島に関する啓発活動等の推進のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 北方領土の早期返還について

- (1) 一日も早い北方領土問題の解決と平和条約締結に向け、国内外世論の喚起に努めつつ、強力な外交交渉を行うなど、引き続き最大限の努力をすること。
- (2) 北方領土問題に係る啓発活動を強化するとともに、返還要求運動を次の世代に引き継いでいくため、青少年教育と後継者育成に努めること。
- (3) 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」に基づく施策の予算化や事業の実施を推進すること。
- (4) 早期返還に向けた戦略的環境づくりのため、北方四島交流事業をはじめ、北方墓参、自由訪問などの着実な推進と、日本の法的立場を害さない形での北方四島における共同経済活動の検討を積極的に進めること。
- (5) 北方領土周辺海域における安全操業の円滑な実施について万全を期すこと。

## 2. 竹島に関する啓発活動等の推進について

竹島問題に対して毅然とした対応を取るとともに、竹島問題や、国境離島が果たしている役割などを国民に啓発する施設を設置すること。

## 地籍調査及び統計調査の推進等に関する提言

地籍調査及び統計調査について、計画的・効率的な事業の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地籍調査事業を円滑に推進するため、地方自治体の地籍調査実施要望等を踏まえ、必要かつ十分な財政措置を講じること。
2. 国勢調査等の統計調査に係る都市自治体への委託費の算定については、地域の実情等に配慮するとともに、調査が円滑に実施できるよう、所要額を適正に措置すること。また、統計調査の民間委託を推進すること。
3. 相続人の不存在、行方不明等の場合に、都市自治体が適法かつ円滑に被相続人に関係する事務を行うことができるよう、必要な措置を講じること。

## 選挙制度に関する提言

選挙制度について、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国政選挙に係る経費については、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の改正により基準額が減額され、経費不足が見込まれることから、再度適正に算定基準の見直しを行うこと。  
また、ICTの活用による効率化や選挙運動に係る公費負担及び投票時間のあり方等について検討を行い、選挙に係る経費の軽減を図ること。
2. 市町村合併に伴い、市内において衆議院小選挙区が分割されている状況があることから、分割状態が解消されるよう見直しを行うこと。
3. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査における期日前投票の期間等を整合的に見直すこと。



## 後見制度の推進等に関する提言

後見制度の推進等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 市民後見人の養成等市町村における体制の整備を推進していくため、市民後見推進事業の継続及び予算措置の拡充を図ること。
2. 成年後見制度に係る体制整備をより一層進めるとともに、相談・手続支援や後見人の人材育成等を行う広域的な体制を整備すること。

## 郵政事業の維持及び改善に関する提言

郵便局の業務については、地域振興・地域再生の拠点となる郵便局のネットワークを維持するとともに、郵便・貯金・簡易生命保険のユニバーサルサービスの提供を確実に実施し、地域住民の利便性を大きく損なうことのないよう運営すること。

また、過疎地域を抱える地方自治体の住民サービスに支障を来すことのないよう、特段の配慮を図ること。

# 都市税源の充実強化等に関する提言

都市の自主財源の根幹である都市税源を充実させるため、国は、次の事項の早期実現のため適切な措置を講じられたい。

## 1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

### (1) 地方の財政自主権の拡充及び税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

真の分権型社会の実現に向け、地方自治体の自立的かつ効率的な行財政運営を可能とする地方税中心の歳入構造を構築するためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方が担う事務と責任に見合った税源配分とすることが必要である。

については、次の措置を講じること。

- ① 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
- ② 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

### (2) 消費税率の引上げ

消費税率（国・地方）の引上げについては、持続的な社会保障制度を構築し、その安定財源を確保する観点から、平成 27 年 10 月からの措置についても法の規定に基づき適切に対応すること。

### (3) 地方法人課税の在り方の見直し

消費税率（国・地方）の引上げによる地方消費税の充実と併せて、地方法人課税の在り方を見直すことにより税源の偏在性を是正する方策を講じるとされているが、その具体的な制度設計等の検討に当たっては、都市自治体の意見を十分に踏まえて行うべきである。その際、企業誘致や地域の産業経済の活性化のための様々な施策を通じて税源涵養を図っている都市自治体の努力が報われる税制を堅持すること。

#### (4) 権限移譲に伴う税財政措置

国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。

#### (5) 税制改正に関する地方の意見の反映

地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

### 2. 車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保

自動車取得税については、その税収の7割が市町村に交付されている貴重な財源であることから、その見直しに当たっては、都市財政運営に支障が生じることのないよう、安定的な代替財源を必ず確保し、この措置が同時に実施されない限りは、現行制度を堅持すること。

また、自動車重量税についても、税収の4割が市町村に譲与されている現状を踏まえ、その見直しに当たっては、都市財政運営に支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。

### 3. 固定資産税の安定的確保

(1) 固定資産税は、市町村税収の大宗を占める重要な基幹税目であり、市町村の行政サービスを支えるうえで不可欠なものとなっていることから、引き続き、その安定的確保を図ること。

とりわけ、償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること。

(2) 商業地等の負担調整措置については、据置措置など、負担の公平性を図る観点から見直すこと。

(3) 家屋の評価方法は、その複雑さから、納税者の理解を得にくく、その事務量が膨大になってきていることから、家屋評価方法の簡素化・合理化を図ること。

(4) 固定資産税等については、法定納期限等以前に設定された抵当権の優先の規定等により、徴収が非常に困難となる事例が多く存在するため、関連する制度の改善を図ること。

(5) 無料低額診療事業等に係る固定資産税の非課税措置について、生活保護法による保護を受けている者は、医療扶助等が講じられていることから「無料又は低額診療患者の割合」（「無料又は低額利用に係る入所者の割合」）の算定の対象から

除外すること。

- (6) 地方税法第 408 条の規定による固定資産の実地調査については、市町村の評価事務上の期間的な制約等を考慮し、当該調査を補完するため、土地、家屋においては、その用途等に異動が生じた場合、その所有者に申告させることができる旨の規定を設けること。

#### 4. ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、その税収の 7 割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されており、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

#### 5. 環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保

地球温暖化対策のための税については、地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みとすること。

#### 6. 都市税財源の充実強化

##### (1) 個人住民税

- ① 都市自治体が担うべき基礎的行政サービスを安定的に供給するため、個人住民税の都市自治体への配分を充実させること。
- ② 個人住民税の本来の性格を踏まえ、新たな政策的控除の導入は原則として行わないこと。

また、現在導入されている各種控除についても課税の公平・中立・簡素等の観点から見直すこと。

##### (2) 法人住民税

- ① 法人の活動と都市行政との関わりの大きさ、都市税源としての重要性等にかんがみ、法人住民税の都市自治体への配分を充実すること。

また、法人実効税率の引下げ等を行う場合は、個別団体において行政サービスの低下を招かないよう確実に財源措置すること。

- ② 法人住民税均等割については、広く住民が地域社会の費用を分担するものであり、地方分権を支える重要な税であるという性格や長期にわたり見直しがされていない現状を踏まえ、また、制限税率の適用状況をかんがみ、税率を見直

すこと。

- ③ 日本銀行については、国庫納付金が所得の算定上損金に算入されているため、国庫納付金の多寡によって法人住民税の税収に大幅な変動を来す等の問題があるので、安定した税収入を確保できるよう、これらについて抜本的な見直しを行うこと。

### (3) 軽自動車税

軽自動車の大型化・高性能化及び自動車税との負担の均衡を考慮し、標準税率を引き上げること。

特に原動機付自転車については、徴税効率が極めて低水準にとどまっていることから、課税のあり方、標準税率、課税方法等の課税制度の抜本的な見直しを図ること。

### (4) 地方たばこ税

地方たばこ税は、偏在性が小さい税であり、地方にとって貴重な財源であることから、厳しい地方財政の状況を踏まえ、現行のたばこ税の国と地方の配分割合 1 : 1 を引き続き堅持すること。

### (5) 事業所税

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税であり、これら事業の財源を確保するため、昭和 61 年以降据え置かれている資産割の税率を見直すなど、その充実を図ること。

### (6) 交付金・地方譲与税

- ① 基地交付金・調整交付金については、自治体の固有の税源である固定資産税の代替的性格を有していることから、一般行政施策と同列視して減額することなく、十分な予算額を確保すること。
- ② 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替的性格を有していることから、対象資産の拡充等を図ること。
- ③ 特別とん税については、港湾施設の整備に要する費用の増大等にかんがみ、税率を引き上げること。
- ④ 航空機燃料譲与税については、空港関係市町村における航空機騒音対策事業、周辺整備事業等に要する貴重な財源となっており、平成 26 年 3 月末までの暫定措置の期限後の対応に当たっては、市町村に減収が生じることのないよう、所要額を確保すること。

### (7) 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等については、税負担の公平確保の見地からより一層の整理合理化を図ること。

特に、固定資産税の非課税、課税標準の特例措置については、抜本的に是正措置を講じること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

#### (8) 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

① 政令指定都市については、事務配分の特例により、道府県の事務・権限が移譲されているが、地方税制は事務・権限に関わりなく画一的であり、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

また、中核市及び特例市についても、事務配分の特例等に見合った税制上の措置を講じること。

② 県費負担教職員に係る包括的な権限を政令指定都市に移譲する際には、教育委員会の事務費や加配職員人件費等、移譲に係る経費の全額を適切に算定し、道府県から政令指定都市への税源移譲により必要額を措置すること。

#### (9) 課税・徴収体制等の改善

① 還付加算金の見直し

法人住民税の中間納付額の還付に係る還付加算金については、廃止すること。

② 公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の改善

地方税法に定められている年金保険者からの都市自治体への特別徴収対象者情報等の通知期日については、納税義務者に税額通知を行う時期を考慮し、現行より早めるよう見直すこと。

③ 個人道府県民税の徴収取扱費の算定の見直し

個人道府県民税の徴収取扱費の算定については、各都市自治体が取り組む納税環境の整備や徴収努力が反映された算定となるよう見直すこと。

#### (10) 地方税法の改正時期

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

## 7. 社会保障・税番号制度導入等への対応

社会保障・税番号制度はすべての国民が対象となるものであることから、導入に当たって混乱が生じることのないよう、国は責任を持って十分な周知を行うこと。

また、制度の導入・運用等に関し、都市自治体に対し新たに生じる費用については、国において万全の財政措置を講じるとともに、都市自治体の意見が反映されるよう十分な調整・協議を行うこと。

## 8. 電磁的方法による確実なデータ提供等

(1) 市税の賦課決定に当たり、市が所得情報を効率的に捕捉できるよう、国税連携ネットワークシステム等により、必要な情報（生命保険契約・損害保険契約等に係る年金等、商業登記簿情報等、また、確定申告書様式の第二表の情報については数値データ化したもの）を電磁的方法により提供すること。

また、国税連携ネットワークシステムによる所得の確定申告情報の提供については、年度末までに行うこと。

(2) 国等が提供する税務情報の仕様等を創設、変更するに当たっては、都市自治体の意見を十分反映すること。また、税制改正等に伴う都市自治体のシステム開発等に係る経費については、必要な財政措置を講じること。



## 地方交付税総額の確保に関する提言

地方交付税は地方の固有・共有の財源であり、地方自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保されなければならない。

よって、国は、安定的な地方財政運営が図られるよう、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体が直面している医療、介護、子育て等社会保障などの経常的行政サービスや、道路・橋梁、学校等の改修費用などの増大、地域の人口動態や行政区域の拡大等に伴う都市自治体の財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、必要な地方交付税総額を確保し、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する地方交付税の持つ財源調整・財源保障の両機能を強化すること。
2. 地方財政計画における歳出特別枠については、地域経済の活性化に必要な財源等を確保するため、国の歳出削減を目的とした一方的な減額は行わないこと。
3. 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げ等により対応するとともに、地方自治体の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。
4. 「頑張る地方の支援」の算定については、行革努力と地域活性化の成果の二つの観点から適切な指標を設定するとされているが、地方の固有財源である地方交付税の本来の機能を低下させることがないよう配慮すること。
5. 地方固有の財源である、地方交付税を地方公務員給与削減のための政策誘導手段として用いたことは、財政自主権をないがしろにするものであり、到底容認できるものではない。

今回の地方公務員給与削減要請は、平成 25 年度限りの臨時的・例外的な措置とされており、今後、地域経済再生に向けた取組を国・地方一丸となって進める必要がある中で、地域の消費腰折れを回避しなければならない観点からも、二度と行わ

ないこと。

6. 基準財政需要額の算定及び見直しに当たっては、地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ、人口動態の変化や行政区域の拡大、市街地の分散化等、都市自治体の実情を的確に反映し、算定方法の再構築を図ること。
7. 基準財政収入額の算定に当たっては、算定額と実際の税収に乖離が生じた場合、適切な補てん措置を講じること。
8. これまで発行を余儀なくされた臨時財政対策債の元利償還金については、不交付団体を含め、確実に財源措置を講じること。
9. 特別交付税の算定に当たっては、各都市自治体の特別な財政需要に十分配慮すること。

## 国庫補助負担金改革に関する提言

国庫補助負担金改革に当たっては、真の地方分権を実現していくために、地方の自由度を高め、自立した行政運営ができるよう、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿って、国と地方の役割分担を明確化したうえで、真に国が責任をもって負担すべき分野を除き廃止し、税源移譲を行うこと。

また、地方の自由度の拡大につながらない補助率の引下げや補助対象の縮減等地方への一方的な負担転嫁は断じて行わないこと。

なお、制度の見直しに当たっては、地方の意見を十分に反映させること。

2. 都市自治体の事業執行に支障が生じることのないよう必要額を確保するとともに、事務手続の簡素合理化と早期内示等に努めること。
3. 国庫補助負担金を受けて整備された公共施設の廃止・解体、目的外転用などの処分について、地域の実情に応じた対応が可能となるよう一層の弾力化を図ること。

## 地方債等の充実・改善に関する提言

地方債等の充実・改善を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、特定被災地方公共団体に限らず、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を継続すること。  
また、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図ること。  
また、公的資金補償金免除繰上償還を行った団体について、財政融資資金における新規貸付停止の要件を撤廃すること。
4. 公共施設及び公用施設の解体に要する費用に充てることができる新たな地方債制度を創設するとともに、当該地方債の元利償還金に対する交付税措置を講じること。

## 安定的な地方財政運営の確保に関する提言

安定的な地方財政運営に資するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 財政健全化目標達成に向けた取組の推進に当たっては、これまで国を上回る行財政改革に努めてきた地方の実態を踏まえ、地方財政の自主的かつ安定的な運営に配慮し、地方の財政負担を増大させることのないようにすること。
2. 国の責任において実施されるべき新たな制度創設や制度改正に当たっては、都市自治体の意見を反映させるため、事前に国と地方の協議の場等で十分協議を行うとともに、事務費を含め全額国庫負担とし、地方に財政負担や事務手続き上の過大な負担が生じることのないようにすること。
3. 都市自治体は、安定した財政運営と事業の円滑な推進のため、予見可能性の向上が必要であり、国は、地方財政の展望を早期に提示すること。
4. 直轄事業負担金に係る地方債発行については、財政健全化法の健全化判断比率に影響を及ぼすことのないよう、実質公債費比率及び将来負担比率の算入から除外すること。

## 消費税率の引上げに伴う簡素な給付措置の実施に関する提言

消費税率の引上げに伴い実施される簡素な給付措置については、都市自治体の行財政運営に支障が生じることのないよう、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 簡素な給付措置の実施に当たっては、都市自治体の行財政運営に支障が生じることのないよう、国の責任において、具体的な実施方法やスケジュール等を早期に示すこと。
2. 制度設計については、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、給付に係る経費については、超過負担が生じることのないよう、事務費を含めて、国において確実に負担すること。
3. 住民に正しい情報が伝わるよう、国の責任において、様々な機会及び媒体を通じた情報提供を行い、周知徹底を図ること。

## 介護保険制度に関する提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 財政運営について

介護保険財政の健全な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。

また、調整交付金は別枠化すること。

### 2. 低所得者対策等について

(1) 低所得者に対する介護保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じるよう、抜本的な見直しを行うこと。

特に、社会保障・税一体改革による低所得者保険料の軽減強化のための1,300億円は確実に確保すること。

(2) 認知症対応型共同生活介護について、低所得者の居住費・食費に対する負担軽減措置を講じること。

### 3. 次期制度改正について

「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」に基づき、制度改正を行うに当たっては、特に次の事項について、適切な措置を講じること。

(1) 介護予防給付の地域支援事業への移行については、市町村の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえて検討し、結論を得ること。

その際、介護予防サービスを受けている要支援者が継続して同様のサービスを受けられること、地域の実情に応じて安定的に事業実施できるよう適切な支援と十分な財政措置を講じること、利用者に混乱が生じないよう十分な準備期間の設定と周知・広報を行うことについて、十分配慮すること。

また、事業費の枠を設定することについては、市町村において多様な取組みに

より真に介護予防に効果がある事業の実施が求められていることを踏まえ、弾力的な対応を図ること。

- (2) サービス付き高齢者向け住宅や救護施設等の福祉施設については、「住所地特例」の対象とすること。
- (3) 地域包括ケアシステムの構築に当たっては、国の責任において、当該システムの中核を担う医療・介護・予防・生活支援等における人材の確保・育成の推進を図ること。また、地域において医療・介護等関係機関の連携が図られるよう、十分な支援策を講じること。
- (4) 特別養護老人ホームの入所者を要介護3以上に限定することについては、既入所者の継続入所に配慮すること。また、市町村における施設サービスや居宅サービスの整備状況は様々であり、全国一律に実施することは困難であることから、地域の実態を十分検証したうえで、結論を得ること。
- (5) 小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行及び居宅介護支援事業所の指定権限の市町村への移譲については、地域により介護基盤の態様が異なることや、新たな事務が発生することを踏まえ、市町村の実務者と十分協議したうえで、対応可能な市町村から段階的に実施できるようにすること。

#### 4. 介護サービスの基盤整備等について

- (1) 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスが適切に提供できるよう、サービス基盤整備について、財政措置を含む必要な対策を講じること。  
また、現場において、慢性的に介護従事者が不足している状況にかんがみ、国の責任において早急に適切な措置を講じること。
- (2) 市町村認知症施策総合推進事業を引き続き実施すること。
- (3) 特別養護老人ホームのユニット型個室について、適切な負担で利用できるよう対策を講じること。

#### 5. 第1号保険料について

- (1) 第1号保険料について、世帯概念を用いた賦課方法や保険料算定の在り方を含め、より公平な設定となるよう見直しを行うこと。
- (2) 介護保険料の算定基礎について、特別控除等の適用対象とし、他制度との整合を図ること。

また、特別徴収された介護保険料について、被保険者を扶養する親族の社会保



除料控除の対象となるよう、特例措置を講じること。

#### 6. 要介護・要支援認定について

要介護・要支援の認定有効期間をさらに延長し、被保険者と保険者の負担軽減を図ること。

#### 7. 介護報酬等について

平成 27 年度以降の次期介護報酬の改定に当たっては、保険料の水準に留意しつつ、報酬体系を簡素化するとともに、適切な人材の確保、サービスの質の向上などを図るため、都市自治体の意見を十分踏まえて適切に報酬を設定すること。

#### 8. 東日本大震災関係について

- (1) 被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、必要かつ十分な財政措置を講じること。
- (2) 被災者の生活再建を支援する介護保険の利用者負担等の減免措置について、国の責任において全額財政支援措置を講じるとともに、平成 24 年 10 月以降の自治体負担分についても遡及して全額補填を実施すること。
- (3) 被災自治体に取り組む介護職員確保対策について、財政的支援を行うこと。
- (4) 災害危険区域における移転促進区域内の土地等の譲渡に伴う所得があった第 1 号被保険者の介護保険料を減免した場合、その減免額について、平成 25 年度分から財政支援措置を講じること。

#### 9. その他

- (1) 保険者が回収できなかった介護給付費の不正請求等の収入未済額について、被保険者が負担する仕組みを改め、国の責任において適切な予算措置を講じること。
- (2) 介護予防事業効果を検証するための基盤を整備し、検証結果を公開すること。

## 国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 医療制度改革について

- (1) 国保の構造的問題に対応し、財政基盤の強化を図り、持続可能な制度として、施行時期を明確にしたうえで、早急に都道府県を保険者とし、市町村との適切な役割分担のもと、国保制度の再編・統合を行うこと。

あわせて、将来的には、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

- (2) 新たな制度への移行に際しては、都市自治体の意見を十分反映させるとともに、被保険者や現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定や速やかな情報提供を行うこと。

- (3) 医療制度改革に伴い、市町村の負担増は決して招かないよう、国の責任において万全の対策を講じること。

特に、新制度発足に伴って発生・波及するシステム経費等については、超過負担を招かないよう必要な額を確実に確保すること。

また、新たなシステム設計については、新制度が円滑に運用できるよう、都市自治体の意見を十分に踏まえ、国の責任において構築するとともに、十分な準備・検証期間を確保すること。

### 2. 国民健康保険制度について

- (1) 新制度に移行するまでの間、国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、都道府県と市町村の適切な役割分担のもと国保の広域化を推進するとともに、国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。

特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

- (2) 国保は、被用者保険からの退職者等、前期高齢者の大半を受け入れているため、財政的な構造問題を多く抱えている。その解決に向けて、財政基盤を強化するた

め、消費税引上げによる2,200億円を早急に充当するとともに、後期高齢者支援金への全面総報酬割により生じる財源を国保の支援に優先的に活用すること。

- (3) 国保財政安定化支援事業について、算定額の全額を交付すること。
- (4) 高額医療費共同事業の国庫負担について、国の調整交付金の流用をやめ、別途、国庫負担等を確保し、国の財政調整交付金の財政調整機能を強化すること。
- (5) 前期高齢者財政調整制度による被用者保険等からの交付金について、交付額精算が2年後とされている制度を見直し、各年度の医療費負担額に見合う額との乖離を解消すること。
- (6) 保険財政共同安定化事業について、事業対象をすべての医療費に拡大する際には、抛出超過に転じる保険者に対し適切な財政措置を講じること。
- (7) 制度改正に当たっては、電算システムの改修経費等の都市自治体の負担増に配慮し、必要な財政措置を講じるとともに、政省令等について早期に情報提供すること。
- (8) 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。
- (9) 特定健康診査・特定保健指導について
  - ① 国保に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導については、地域の実態を踏まえ適切に実施できるよう、保健師の確保等に係る財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

また、事業主健診の結果を保険者へ送付する仕組みなど国保と被用者保険等との円滑な連携の仕組み等を構築すること。

さらに、受診率向上のため、都市自治体が独自に実施している取組みについて財政支援措置を講じるとともに、先進事例等のデータベースを構築すること。
  - ② 特定健康診査等の充実等を図るため、検査項目や基準単価等について、実態に即した見直しを行うとともに、都市自治体が実施している総合的な健康づくり事業について、支援策を講じること。
  - ③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率等による後期高齢者支援金の加算・減算措置を撤廃すること。
- (10) 度重なる制度改正等により、市町村の事務負担が増加していることから、事務の効率化を図ること。特に、資格を喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整について、被保険者を介さず保険者間において直接処理できるよう措置を講じること。
- (11) 被保険者の資格情報等について、被用者保険の保険者が資格喪失の情報を国保

- 保険者に通知するとともに、それに基づき職権処理できるよう、制度化すること。
- (12) 被保険者間の負担の公平を確保するため、連帯納税義務など実効ある保険料(税)徴収対策を講じること。
  - (13) 医療費適正化を推進するため、被保険者や医療機関等へのジェネリック医薬品の安全性や有効性の周知・啓発を行うなど、実効ある対策を推進すること。
  - (14) 精神・結核の保険優先化等に伴う国保財政の負担増について、必要な財政措置を講じること。
  - (15) 葬祭費に対する財政措置を講じること。

### 3. 後期高齢者医療制度について

- (1) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じること。
- (2) 医療費の地域格差を勘案した不均一保険料率の特例を継続すること。  
また、不均一課税の対象となっている離島など医療確保が困難な地域に対し、医療費の地域格差の特例に基づく不均一課税に対する財政措置等を講じること。
- (3) 健康診査の充実を図るため、検査項目について見直しを行うこと。

### 4. 東日本大震災関係について

- (1) 被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、必要かつ十分な財政措置を講じること。
- (2) 被災者の生活再建を支援する国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金等免除措置について、国の責任において全額財政支援措置を講じるとともに、平成24年10月以降の自治体負担分についても遡及して全額補填を実施すること。

## 少子化対策に関する提言

少子化対策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 子ども・子育て支援新制度について

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づき総合的な子育て支援施策を展開することが可能となるよう、税制抜本改革以外の財源も含めて1兆円超の財源を確実に確保すること。

また、新制度の本格施行に向け、その詳細を検討するに当たっては、都市自治体と丁寧に協議を行い、その意見を十分反映すること。

(2) 利用者、事業者及び都市自治体子ども・子育て支援新制度に円滑に移行できるよう、利用者等に対する周知と都市自治体への速やかな情報提供に努めること。あわせて、事務的経費等について必要な財政措置を講じること。

(3) 保育士と幼稚園教諭の資格・免許について、統合に向けた検討を進めること。

### 2. 安心こども基金について、必要な財源を確保したうえで継続するとともに、当該基金の対象事業の拡充を図ること。

### 3. 児童手当等について

(1) 児童手当について、支給に係る都市自治体の負担軽減を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 児童手当からの特別徴収について、真に実効性のある制度とすること。

(3) 児童手当の資格認定の在り方について、見直しも含めて検討すること。

(4) 児童手当交付金について、当該年度内に満額交付すること。

(5) 今後、制度改正を行う場合には、都市自治体と丁寧に協議し、地方の意見を十分に反映すること。

### 4. 保育対策について

(1) 保育所待機児童の解消や耐震化を含む保育所施設整備等のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図ること。

- (2) 多様な保育サービスの提供や保育所の適正な運営を確保するため、保育所運営費等について地域の実情に即した十分な財政措置を講じるとともに、保育士の処遇改善に向けた支援の拡充や児童福祉施設最低基準の適切な見直しを行うこと。  
また、病児・病後児保育等を安定的に実施できるよう財政措置の拡充を図ること。
- (3) 保育料の多子軽減について、制度を拡充するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (4) 保育所等における食物アレルギー事故防止や感染症等への対応に向けた都市自治体の取組みに対し、技術的・財政的支援を講じること。
- (5) 公設民営の保育所について、保育士の処遇改善を図るとともに、私立保育所と同様の財政措置を講じること。
- (6) 認定こども園への移行を促進するため、施設整備費や運営費について十分な財政措置を講じるとともに、移行に伴う都市自治体の事務負担の軽減を図ること。
- (7) 現行の認定こども園について、施設の類型によって財政措置等が異なる不合理を見直し、均衡ある財政措置を講じること。  
また、認定こども園の円滑な整備運営を推進するため、国の所管を一本化すること。
- (8) 幼保一元化施設の設置を推進するため、幼稚園を指定管理者制度の対象とすること。

## 5. 放課後児童対策等について

- (1) 「放課後児童健全育成事業」及び「放課後子ども教室推進事業」について、一体的に推進できる体制を整備するとともに、運営実態にあわせた財政措置の拡充を図ること。
- (2) 現行の「放課後児童健全育成事業」について、十分な財政措置を講じるとともに、障害児受入れや補助基準の基準開設日数・児童数等について、地域の実態に柔軟に対応した運営を確保するなど、放課後児童対策の更なる充実を図ること。

## 6. ひとり親家庭への支援施策について

- (1) 児童扶養手当における所得制限限度額を緩和し、一部支給停止措置を見直すこと。  
また、制度の公平性の確保及び適正化のため、支給要件の見直しを図ること。

さらに、児童扶養手当と公的年金の併給調整の在り方について、手続きの簡素化を含めた見直しを行うこと。

- (2) 父子家庭についても、「母子及び寡婦福祉資金貸付金」等の母子家庭支援制度の対象とするなど、父子家庭も含めたひとり親家庭に対する施策の充実を図るとともに、所要の財政措置を講じること。
- (3) 高等技能訓練促進費等事業について、十分な財政措置を講じるとともに、制度の拡充を図ること。
- (4) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

7. 児童虐待の防止について、相談体制の強化に対する財政措置を拡充すること。

8. 子どもの医療費無料化制度を創設すること。

9. 妊婦健康診査の公費負担について、妊婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減を図るため、十分な財政措置等を講じること。

10. 未婚化・晩婚化・晩産化の進展にかんがみ、都市自治体及び民間事業者等が行う結婚に結び付く取組みに対し、財政支援を行うこと。

11. 東日本大震災関係について

震災に伴う子どもの心のケアに関する取組みについて、安定的な実施体制を確保するため、安心こども基金による財政措置を継続すること。

## 保健福祉施策に関する提言

保健福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 生活保護制度等について

- (1) 生活保護制度の見直しについては、受給者が増加し続けている都市自治体の危機的状況に対処し、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも制度が国民の信頼に応えることができるよう、必要な法整備を行い、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を実施するための所要の措置を講じること。

また、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、今後も都市自治体と協議し、その意見を制度に反映すること。

- (2) 生活困窮者自立支援制度を円滑に運営するためには、相当の財源とマンパワーを要することや、関係機関の機能と役割の整理が必要であること等から、本格施行に向けた詳細の検討に当たっては、都市自治体をはじめ、現場を担う社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO等の関係者と丁寧に協議を行い、その意見を十分反映すること。

また、制度を円滑に施行し、生活困窮者が必要な支援を受けることができるよう、国民や都市自治体等の関係者に対し、十分な周知を図ること。

- (3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、本来全額国庫負担とすべきであること。

なお、それまでの間、急激な受給世帯増加による都市自治体の負担増に対し、十分な財政措置を講じること。

また、きめ細かい支援を行うため、ケースワーカー等の配置基準を見直すこと。

- (4) 生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響が市民生活に及ぶことがないよう必要な措置を講じること。
- (5) 級地区分について、地域の実情に即したものにすること。
- (6) 生活保護費の障害者加算の認定に当たって、精神障害者については、国民年金保険料の納付者と未納者とで不均衡が生じないよう制度を改めること。



- (7) 地理的条件の悪い地域に居住する生活保護受給者が日常生活上の用に供する自動車の保有条件を緩和すること。
- (8) 被保護者の家庭裁判所への成年後見申立に要する費用等について、生活保護法の支給対象とすること。

2. 民生委員の担い手の確保と活動しやすい環境づくりのため、その役割や位置付けを明確にし、処遇改善を図るべく、関係法令の見直しを行うこと。

また、改選時期を地域の実情に合わせ柔軟に設定できるようにすること。

3. 社会福祉法人の指導監督に携わる専門員について、その人件費をセーフティネット支援対策等事業費補助金の対象とすること。

4. 生計困難者が確実に調剤を受けられるよう、無料低額診療事業について見直すこと。

5. 国民生活基礎調査の実施機関を一本化し、住民の負担軽減と行政の事務効率化を図ること。

# 障害者福祉施策に関する提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 障害者総合支援法について

(1) 障害者総合支援法に基づく制度の詳細の検討に当たっては、関係者や都市自治体の意見を十分に踏まえ、障害者の生活が保障された安定的な制度とすること。

また、都市自治体、利用者及び事業者等が新制度に円滑に移行できるよう、制度設計の速やかな情報提供等に十分配慮するとともに、移行に要するシステム改修費等の諸費用について十分な財政措置を講じること。

さらに、障害者自立支援協議会について、必要な財政措置を講じること。

(2) 障害者の自立と社会参加に向けた施策の充実を図るため、自立支援給付、地域生活支援事業、障害児通所支援事業、相談支援事業等について、都市自治体の超過負担が生じないように、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じるとともに、障害特性等を考慮した障害福祉サービスや相談支援体制の充実等を図ること。

(3) 事業者による安定的な事業運営及びサービス提供が可能となるよう、サービスの利用実態等を十分踏まえ、報酬単価の見直しや財政措置の拡充を含め、必要な措置を講じること。

(4) 自立支援医療について、障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担の軽減措置と同様の措置を講じること。

(5) 不正請求等を行った障害福祉サービス事業所等への給付費について、国等へ返還する仕組みを改め、減免等が可能となるよう抜本的な見直しを行うこと。

2. 精神障害者に係る公共交通運賃、有料道路料金について、割引制度を設けるとともに、身体障害者及び知的障害者に係る運賃割引等の利用制限の撤廃や利用手続きの簡素化等について、関係機関へ要請すること。

また、NHK放送受信料免除に係る証明事務等について、人件費等の必要な経費負担及び事務処理の簡素化を図るよう働きかけること。

3. 重度障害者への医療費助成について、十分な支援措置を講じること。

4. 福祉医療費補助の執行について、保険者が被保険者に柔道整復療養費の支給決定通知を行うよう、必要な措置を講じること。
5. 障害者の就労支援について、財政措置の拡充を含めた十分な支援措置を講じること。
6. 障害者等が障害者用駐車スペースを円滑に利用できるよう、「パーキングパーミット制度」の全国的な導入を図ること。

## 地域医療保健に関する提言

地域医療保健の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 医師確保対策について

(1) 産科医・小児科医・外科医・麻酔科医等をはじめとする医師、看護師等の不足や地域間・診療科間等の医師偏在の実態を踏まえ、安心して質の高い医療サービスの安定的な提供を実効あるものとするとともに、医学部を新設して地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数を確保するべく即効性のある施策及び十分な財政措置を早急に講じること。

また、病院勤務医及び看護師等の労働環境の改善を図るための支援策及び十分な財政措置を講じること。

(2) 医学部定員の更なる増員等により、医師の絶対数を確保すること。

(3) 医師等の不足が深刻な特定診療科や救急医療において、医師・看護師等の計画的な育成、確保及び定着が図られるよう、実効ある施策及び十分な財政措置を講じること。

また、産科・小児科医の集約化・重点化に当たっては、拠点病院である公的病院に適切な配慮を行うこと。

(4) 医学部入学に際し、実効ある「地域枠」を設けること。

また、地域医療を担う医師を養成するための「奨学金制度」等を拡充するとともに、十分な財政措置を講じること。

さらに、都市自治体が実施する医学生修学貸与資金について、返還義務免除時は非課税扱いとすること。

(5) 看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地元への定着等を図るため、養成機関の充実や労働環境の改善等適切な措置を講じるとともに、財政措置等の充実を図ること。

(6) 育児休業後の円滑な職場復帰等、女性医師等の医療従事者が継続して勤務できる環境を整備するなどの支援策を講じること。

(7) 新医師臨床研修制度の導入による医師不足への影響や問題点の検証を踏まえ、地域医療が維持・確保できるよう当該研修制度の改善を図ること。

また、魅力ある研修制度へ向けて努力している地方病院について、適切な財政支援を行うこと。

- (8) 医師に一定期間、地域医療従事を義務付けるなど、医師を地方に派遣する仕組みについて検討すること。

## 2. 自治体病院等について

- (1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じるとともに、規模の縮小及び廃止を余儀なくされている病院等に対し、適切な措置を講じること。

また、自治体病院を開設する都市自治体に対する地方交付税措置、公立病院特別債の元金償還に対する財政措置及び補償金免除繰上償還制度を拡充すること。

さらに、平成 26 年度以降も医療施設耐震化基金及び地域医療再生基金を延長すること。

- (2) 消費税率引き上げに伴い病院事業の負担が増大することから、十分な支援策を講じること。
- (3) 地域医療の確保に支障が生じることのないよう、公立病院改革ガイドラインを推進すること。

## 3. 救急医療について

小児救急医療をはじめとする救急医療及び周産期医療の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

また、軽症患者の時間外受診への対応やかかりつけ医療機関への受診励行等、救急医療従事者の負担を軽減するための対策を講じること。

## 4. がん対策について

- (1) がん検診推進事業の対象範囲を拡大するなど、がん対策の一層の充実を図るとともに、「がん対策推進基本計画」における受診率を達成できるよう、都市自治体が実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じること。
- (2) 女性特有のがんをはじめとするがん検診推進事業を継続するとともに、国の責任において、適切かつ十分な財政措置を講じること。

その際、国の計画を明確にしたうえで、十分な周知を行うとともに、地域の実態に応じて実施できる弾力的かつ恒久的な制度とすること。

(3) がん検診車におけるX線撮影について、医師の立会いがなくても包括的な指示により実施できるよう、法改正等を行うこと。

(4) 診療所においても疼痛緩和治療が広く実施できるよう、環境整備を図ること。

## 5. 感染症対策について

(1) 水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等について、早期に定期接種として位置付けるとともに、既に定期接種化されているワクチンと合わせ、十分な財政措置を講じること。

(2) 法定接種化に当たっては、実施主体である都市自治体と協議するとともに、地域住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間の確保に努めること。

また、医師の確保等に配慮した接種体制の整備を支援すること。

(3) 今後発生する恐れのある新型インフルエンザ等の感染症対策については、国・地方自治体及び関係機関等の役割分担と連携の仕組みの実効性を確保し、万全の対策を講じること。

また、国民に対する的確な広報・啓発等の実施や都市自治体に対する正確かつ迅速な情報提供に努めること。

(4) ワクチンの安定供給対策を講じるとともに、国の責任において、価格抑制のための取組を行うこと。

また、ワクチン価格や問診料等の接種費用について、国の責任において、全国統一的な委託単価標準の設定を行うこと。

さらに、混合ワクチンの開発・導入等により、被接種者等の負担軽減を図ること。

(5) 質の高い結核対策を確保するため、感染症指定医療機関に対する財政措置の充実に努めること。

(6) 肝炎ウイルス検診を継続するとともに、十分な財政措置を講じること。

(7) 風しんワクチン等について、任意予防接種に係る財政措置を講じるとともに、定期予防接種を受ける機会がなかった年齢層に対する啓発等の必要な対応を図ること。

(8) 子宮頸がんワクチンについて、安全性と有効性を含めて十分に検証し、その情報を広く国民と市町村に提供するとともに、接種の在り方に係る方向性を早期に明らかにすること。

6. 各種医療費助成制度について、都市自治体の規模や財政状況等による格差を解消し、国の責任において、国民が公平に医療給付を受けられるようにすること。  
また、すでに実施している各種医療助成について、十分な財政措置を講じること。
7. 不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費助成事業における対象治療法の範囲等を拡大するとともに、一般不妊治療に対する助成についても検討し、必要な支援措置を講じること。  
また、不育症に係る治療費等に対する必要な支援措置を講じること。  
さらに、不妊及び不育症の相談体制を更に充実すること。
8. 難治性疾患患者の苦痛と負担の軽減を図るため、対象疾患の拡大をはじめとする必要な支援策を推進すること。
9. 都市自治体が行う 40 歳未満の者に対する健康診査について、助成制度を創設すること。  
また、健康寿命の算定について、統一した指標を示すこと。
10. 住民検診に係る高額医療機器の整備について、財政措置の充実を図ること。
11. 急性期医療を終えた患者について、安心して治療・療養ができる環境整備を図ること。
12. 終末期医療において患者の意思が尊重される制度を検討すること。
13. 骨髄バンク事業におけるドナーについて、登録や移植に係る助成等の環境整備を図ること。
14. 透析医療について、地域における提供体制の整備を推進すること。
15. 子どものむし歯予防に有用な集団フッ化物洗口について、財政措置を講じること。

16. 東日本大震災関係について

被災した医療機関の早期再建や常勤医師の地域的偏在の是正に向けた取組みを強化するとともに、地域住民が安心して暮らせる医療環境の充実を図ること。



## 国民年金に関する提言

国民年金の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 将来に向けて持続可能な年金制度を構築するため、最低保障年金を含め、その在り方について国民的な議論を行ったうえで、適切な見直しを行うこと。
2. 受給資格を満たせない無年金者及び定住外国人無年金者に対し、国の責任において救済措置を講じること。
3. 国民年金に関する資格の取得及び喪失等に係る職権適用範囲を拡大し、被保険者の届出等を簡素化すること。
4. 年金給付関係事務について、年金請求書の受理等事務を年金事務所に統一し、窓口の一元化を図ること。

## 水道事業に関する提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、耐震化や安全強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築等が促進されるよう、補助採択基準の緩和、補助対象の拡大等、財政措置の拡充等を図ること。

特に、石綿セメント管更新事業を復活させるとともに、老朽管更新事業の補助採択基準の緩和、補助対象の拡大、補助率の嵩上げを行うなど、水道管路耐震化等推進事業に係る財政措置の拡充等を図ること。

2. 水道事業の健全経営のため、起債の融資条件や借換制度の条件緩和を図ること。

また、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和するとともに、地方交付税措置の拡充等を図ること。

3. 簡易水道等施設整備費の国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図るとともに、補助対象期間を延長すること。

4. 計量法における水道メーターの検定有効期間について、延長を図ること。

## 雇用就業対策に関する提言

雇用就業対策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 総合的な雇用対策について

- (1) 地域の実態を踏まえた雇用創出を図るため、「緊急雇用創出臨時特例基金」を積み増すとともに、同基金に基づく「緊急雇用創出事業」及び「重点分野雇用創造事業」を継続・拡充すること。また、当該事業要件の見直しや新たな支援制度の創設等、引き続き雇用対策の充実を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- (2) 雇用者と求職者との需給のミスマッチが発生するなど、雇用情勢が一層厳しいものとなっていることを踏まえ、ハローワークと都市自治体の連携強化等の就労支援対策の拡充、地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策の充実、更に都市自治体が独自に実施する雇用対策について、十分な財政支援を講じること。

### 2. 高齢者の就労機会の拡大を図ること。また、シルバー人材センター事業に対する十分な財政措置を講じること。

### 3. 女性の就労機会の拡大を図ること。

### 4. 地域若者サポートステーションについて、委託期間を複数年度に改めるとともに、地域の実情を踏まえ、事業実施に係る費用について十分な財政措置を講じること。

### 5. ふるさとハローワーク（地域職業相談室）について、廃止に係る基準を緩和し、設置の恒久化を可能とすること。

### 6. 雇用促進住宅について、雇用安定のための居住確保や、東日本大震災の復興支援としての活用の継続が必要であることを踏まえ、入居停止中のものは再開したうえで、国において管理を継続実施すること。

# 廃棄物・リサイクル対策に関する提言

廃棄物・リサイクル対策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 廃棄物処理対策について

### (1) 循環型社会形成推進交付金について

- ① 都市自治体に対し交付申請額が満額交付されるよう、所要額を確実に確保すること。
- ② 廃棄物処理施設の整備をはじめ基幹的改良や修繕等に係る支援措置を更に充実させること。
- ③ 高効率ごみ発電施設の整備事業及び廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業に係る時限措置を延長すること。
- ④ 災害廃棄物用ストックヤードや周辺環境施設の整備事業、エネルギー回収推進施設及び最終処分場に係る用地費を交付対象とするなど、都市自治体の実情に即したものとなるよう見直すこと。

(2) 廃棄物処理施設の解体撤去工事費について、解体のみの場合や跡地が廃棄物処理施設以外に利用される場合等も循環型社会形成推進交付金の交付対象とするなど、財政措置の拡充を図ること。

(3) 都市自治体が保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に要する費用に対し、財政措置を講じること。

## 2. 家電リサイクル制度について

(1) リサイクル費用については、製品購入時に支払う「前払い方式」に改めること。  
また、対象品目の更なる拡大を図ること。

(2) 不法投棄された廃家電製品の収集運搬費用、リサイクル費用については、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者が負担する仕組みとすること。

## 3. 容器包装リサイクル制度について

(1) 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化・明確化を図るとともに、都市自治体と事業者等との役割分担及び費用負担を適切に見直すこと。

特に、都市自治体の収集運搬、選別保管に係る費用負担を軽減すること。

- (2) 容器包装廃棄物の減量と環境負荷の低減を進めるため、発生抑制、再利用を優先させる仕組みを構築すること。
- (3) プラスチック製容器包装の再商品化手法について、都市自治体の意向が反映されるよう見直しを行うこと。
- (4) 容器包装以外のプラスチック製廃棄物等について、再資源化が図られるよう見直しを行うこと。

#### 4. 廃棄物の発生抑制・削減のための施策の推進について

- (1) ごみの発生抑制と再資源化を実現するため、事業者によるLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の早期普及を図ること。
- (2) 都市自治体が実施する廃棄物削減に向けた取組に対し、更なる支援措置を講じること。

## 生活環境等の保全・整備に関する提言

地域社会における快適で安全な生活環境づくりを推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地球温暖化対策を着実に推進するため、温室効果ガス排出量の削減の方向性を示すとともに、その実現に向けた具体的方策を明らかにすること。  
また、国と地方自治体の役割について、財源を確保したうえで具体的に示すとともに、都市自治体の役割に応じた実効性のある支援策を講じること。
2. 微小粒子状物質（PM2.5）について、実態把握のための監視測定体制を強化するとともに、濃度が上昇した場合の健康影響に関する科学的な解明・分析を早急に行うこと。
3. 水洗化普及率の早期向上や合併処理浄化槽の普及促進等を図るため、補助率の嵩上げや補助対象範囲の拡大等、浄化槽整備事業に係る財政措置の拡充を図ること。
4. 低周波音問題について、低周波音に関する調査・研究を推進するとともに、健康被害との関係について「参照値」ではなく「基準値」を設定すること。  
また、低周波音に係る最新情報を随時提供すること。
5. アスベストによる健康被害について、全面調査を実施し、その結果を公表するとともに、救済制度の拡充を図ること。  
また、住民の健康管理のため、定期健診体制等を整備するとともに、必要なリスク情報を開示すること。
6. 地域における湖沼の環境保全対策に対し、更なる支援措置を講じること。
7. 公共施設等における土壌汚染対策に対し、財政措置を講じること。
8. 都市自治体を実施する特定外来生物の防除事業等について、更なる支援措置を講

じること。

9. 火葬場の整備に対し、財政措置を講じること。

10. 世界遺産登録に向けた地域の取組に対し、更なる支援措置を講じること。

## 公立学校施設等の整備に関する提言

公立学校施設等の整備を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立学校施設等の耐震化事業及び耐震補強事業と同一棟の改修工事等を一体的かつ計画的に推進できるよう、必要な財源を確保するとともに財政措置の拡充を図ること。  
特に、補助単価等については、地域の実態に即した見直しを行うこと。
2. 公立学校施設について、都市自治体が新增築・老朽化対策等を計画的に推進できるよう、所要の予算を確保するとともに、財政措置の拡充を図ること。  
また、補助単価等について、地域の実態に即した見直しを行うこと。
3. 学校 I C T 環境整備について、十分な財政措置を講じること。また、校務支援システム整備等に対する財政措置を拡充するとともに、当該システムの標準化について検討すること。
4. 国有の学校用地については、無償譲渡または無償貸付とし、改築承諾料の徴収を廃止すること。また、統廃合によって学校の用に供さなくなった用地については、無償または大幅に減額したうえで、都市自治体に譲渡すること。
5. 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について（通知）」等に定められている国庫納付返還金に係る諸規定について、都市自治体が当該学校施設を有効活用できるよう、一層の見直しを行うこと。
6. 小中学校や幼稚園の統廃合等に伴う経費について、地域の実態を踏まえ、財政措置の拡充を図ること。
7. 公立中学校の武道場整備について、適切な財政措置を講じること。



8. スポーツ施設を含む社会教育施設等の耐震化事業等について、具体的な技術指針等を明示するとともに、財政措置の拡充を図ること。

9. 東日本大震災関係について

公立学校施設の耐震化については、東日本大震災復興特別会計等による支援措置を継続するとともに、事業補助率を一律 $2/3$ とし、改修事業については補助単価を実施単価とするよう国庫補助制度の見直しを図ること。

## 義務教育施策等に関する提言

義務教育施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 分権型教育の推進について

- (1) 公立小中学校教職員の人事権について、広域的な人事交流の仕組みを構築するとともに、中核市をはじめとする都市自治体に所要の税財源措置と併せて人事権を移譲すること。
- (2) 都市自治体が地域のニーズに応じた独自の教育施策を展開することができるよう、学級編制権及び教職員定数決定権等を所要の税財源措置と併せて都市自治体に移譲すること。
- (3) 教育委員会の設置について、選択制を導入すること。

### 2. 教職員配置等の充実について

- (1) 地域に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、少人数学級の推進等に向け、法改正等により学級編制及び教職員定数の標準を見直すとともに、所要の税財源措置を講じること。
- (2) 生徒指導等に配慮を要する学校への養護教諭、食物アレルギーに対応するための栄養教諭及び教員の事務負担を軽減するための事務職員等の配置を改善するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 日本語指導等を必要とする帰国・入国児童生徒が在籍する学校について、教職員配置の充実を図るとともに、日本語指導等を行う支援員の配置を充実させるため、財政措置の拡充を図ること。
- (4) 育児短時間勤務の実施に伴い、学校運営に支障を来すことのないよう、学級担任の確保等、常勤教員の補充について十分配慮すること。
- (5) 学校図書館の充実を図るため、専任の司書教諭を適切に配置するとともに、必要な財政措置を講じること。
- (6) 小学校の外国語活動、中学校の外国語学習等の円滑な実施のため、地域の実態に即した外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置を講じること。

特に、外国語指導助手について、派遣受入可能期間3年の制限を撤廃すること。  
(7) 特別な配慮を要する児童生徒に対する適切な指導を行うため、児童生徒支援教員等の加配の充実を図るとともに、適応指導教室への支援措置を講じること。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を充実させること。

(8) 生徒指導上の問題に対応する専門職員に係る各種補助事業等を統合し、学校の状態に応じた的確な配置を可能とすること。

(9) ICT教育の推進に向け、ICT支援員の配置に対し、財政措置を講じること。

### 3. 障害児等の学習環境の充実について

(1) 普通学級に在籍する障害児や、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）等の児童生徒に対する教員、特別支援教育支援員等の適正配置や施設整備等について、十分な財政措置を講じるなど、特別支援教育の充実を図ること。

(2) 特別支援学級における児童生徒の定数の引下げを行うこと。

(3) 入退院を繰り返す児童生徒に配慮し、院内学級について入級手続きの簡素化を図ること。

(4) 高等学校における特別支援学級の設置について、関係法令の整備等を図ること。

### 4. 学校ネットパトロール事業に対する財政措置を講じること。

### 5. 小中一貫教育を推進するため、義務教育学校設置に係る法整備等を早期に行うこと。

また、「義務教育教諭」の養成と免許制度について早期に検討すること。

### 6. 小中学校の統廃合に伴う教職員定数の減少や都市自治体の財政負担に対し、所要の支援措置を講じること。

### 7. スクールバス運行等による遠距離通学者に対する通学支援について、補助期間等の制限を緩和するなど、財政支援の拡充を図ること。

また、路線バス等をスクールバスとして活用する事業について、財政措置を講じること。

8. 学校給食費の未納問題に対処するべく、必要な法整備を行うこと。
9. 学校等における食物アレルギー事故防止に向けた都市自治体の取組に対し、技術的・財政的支援を講じること。
10. 要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費について、教育の機会均等の観点から、十分な財政措置等を講じること。
11. 「放課後子ども教室推進事業」及び「放課後児童健全育成事業」について、一体的に推進できる体制を整備するとともに、運営実態にあわせた財政措置の拡充を図ること。
12. 幼稚園就園奨励費について、超過負担が生じないよう十分な財政措置を講じるとともに、保護者負担の軽減を図るため所得制限を緩和するなど、一層の支援措置を講じること。
13. 新学習指導要領実施に伴う教師用教科書等の購入経費について、適切な財政措置を講じること。
14. 青少年教育の充実のため、国の責任において、国立青少年交流の家の存続を図ること。
15. 地方文化の振興を図るため、文化財等の保存・活用・修理等について、財政措置の拡充を図ること。
16. 東日本大震災関係について
  - (1) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、弾力的な学級編制ができるよう復興加配教員等の継続した配置を図るとともに、養護教諭や栄養教諭も含めた加配の充実を図ること。

また、緊急スクールカウンセラー等派遣事業を継続実施すること。
  - (2) 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金に係る基金について、平成26年度まで

とされている期限を延長すること。

## まちづくり等に関する提言

まちづくり等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 魅力ある都市づくりを実現するため、都市自治体が自主的・主体的な取組ができるよう、都市計画法、建築基準法等における権限を都市自治体に移譲すること。
2. 地域の実情に応じた土地利用等
  - (1) 都市再生整備計画事業等については、地域の実情に合った事業を計画的に実施することができるよう、弾力的な運用を図ること。
  - (2) 農地転用許可及び農業振興地域の指定・変更等の権限については、都市自治体に移譲するとともに、地域の実情を踏まえ弾力的な運用を図ること。

また、耕作放棄地を耕作地として再生した都市自治体が企業誘致等を進める際、再生した農地の面積分の開発が許可されるよう土地利用の規制を緩和すること。
  - (3) 災害被災前に行う防災集団移転促進事業について、補助制度の見直しなど必要な措置を講じること。
3. 街路事業の促進
  - (1) 都市計画道路及び幹線街路の整備を着実に推進するため、安定的かつ十分な財源を確保し、地域特性を考慮した財政措置等を講じること。
  - (2) 連続立体交差事業及び関連するまちづくり事業については、地域の実情に合った財政支援措置を講じるとともに、採択基準の緩和を図ること。
  - (3) 交通結節点周辺における利用者の利便性を確保するため、自由通路や橋上駅舎化等の整備については、地域の実情に合った財政支援を行うこと。
4. まちづくりや中心市街地の活性化に関する施策については、適切な財政措置を講じること。

また、中心市街地活性化基本計画の認定地域への確実な支援を行うとともに、地域商業の活性化に資する取組に対し支援措置を講じること。

5. 国土の均衡ある発展を図るため、各地域を一体的に整備する施策等を着実に推進すること。
6. 歴史的風土特別保存地区の指定拡大については、都市自治体の意向を踏まえ適切な措置を講じること。
7. 不適切な残土処分行為を規制するため、実効性のある法的整備を図ること。  
また、山砂利等の採取跡地の修復整備及び環境改善を図るため、自治体が良質な建設発生土を確保できるよう、適切な措置を講じること。
8. 国から譲渡された法定外公共物の維持管理について、財政措置を講じること。
9. 東日本大震災関係
  - (1) 防災集団移転促進事業における全ての土地の買取りや土地購入後の活用など、弾力的な運用を図るとともに、必要な財政措置を講じること。
  - (2) 組合施行の土地区画整理事業について、地価下落分や土地取引の減少分に対応した補助制度の創設など、事業の早期完了に向けた財政措置を講じること。

## 下水道に関する提言

基幹的な生活環境施設として極めて重要な下水道の整備を効率的・効果的に促進するとともに、防災・安全対策等、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 下水道の計画的な整備促進

(1) 下水道事業の計画的な普及拡大並びに整備促進を図るとともに、老朽化する下水道施設の耐震化や改築・更新等を促進するなど、下水道運営に支障が生じないよう、必要な財政措置等を講じること。

また、合併特例における管渠の補助対象範囲について、適用期限を延長すること。

(2) 「市町村の合併の特例等に関する法律」の特例措置後の流域下水道事業について、都道府県による施設管理の継続や特例期間の延伸など地域の実情に応じた制度改正を行うとともに、必要な財政措置を講じること。

(3) 下水道の整備促進や地方自治体が担う財政負担の軽減のため、下水道事業債の償還期間の延長及び借換債制度等の適用要件の緩和を図ること。

また、補償金免除繰上償還制度の再構築と対象債の拡充等を図ること。

(4) 私道への公共下水道の敷設の円滑化が図られるよう必要な方策を検討すること。

2. 国庫補助金等の交付を受けて取得した下水道未利用地の利活用を図るため、市単独費で取得した用地との交換や国費の返還なしに用途変更等が可能となるよう包括承認制度の要件を緩和すること。



## 公共事業の充実に関する提言

公共事業を円滑に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 災害に強い都市基盤の構築、地域経済の活性化を図るため、都市基盤の計画的かつ着実な整備に必要な公共事業予算を十分確保すること。
2. 「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」については、地方の社会資本整備や災害対策が計画的に進捗するよう、十分な予算を確保するとともに、採択基準の緩和など対象メニューの拡充を図ること。  
また、両交付金制度の運用に当たっては、都市自治体が活用しやすい仕組みにするとともに、事務の簡素化に配慮すること。
3. 公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新に対する財政措置を拡充するとともに、機能の集約化・複合化による公共施設の更新（再生）を実施する際には、省庁の規制に捉われない施設整備計画を認めること。
4. 公契約において、適正な労働条件や品質が確保されるよう、労務単価の下落に歯止めをかける対策など必要な措置を講じること。
5. 公共事業用地及び代替地取得を円滑に推進するため、譲渡所得に対する特別控除額の引上げ等、税制上の優遇措置を拡大すること。

## 都市公園等に関する提言

緑と潤いある安全で良好な生活環境を形成する都市公園等の整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市公園の整備を着実に推進するため、都市公園事業等に対し、十分な財政措置を講じること。

また、公園施設の安全管理を強化するための維持管理費については、公園施設長寿命化計画に基づいた補修等に係る財政支援を行うこと。

さらに、市街地の防災性や公園施設の安全性の確保を図るため、「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を継続すること。

2. 緑地等保全のための支援制度の充実

- (1) 都市における緑地、景観保全を図るため、特別緑地保全地区等に対する支援制度を充実すること。
- (2) 都市における民有地等の緑地保全を図るため、保存樹林地等に対する相続税納税猶予制度等、土地所有者の負担軽減制度の見直しを行うとともに、都市自治体が行う買取りに対する支援措置を講じること。

# 雪寒地帯の振興に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 積雪時の除雪に係る支援制度の推進

(1) 雪寒地帯における市町村道の除雪費及び豪雪被害に対し、安定的な財政措置を講じること。

また、除雪費等の算定は年度当初では困難であるため、社会資本整備総合交付金以外に除雪費等に特化した交付金を創設すること。

(2) 冬期間における主要幹線道路の確保のため、除雪機械や消融雪設備の整備促進を図るとともに、除雪待機料を対象とした支援制度を創設するなど、確実な除雪体制を確立すること。

(3) 地域の実情を踏まえ、豪雪地帯における高齢者等要援護者世帯の除雪に対する支援制度を創設すること。

また、空き家の除排雪に対する財政支援措置を講じること。

(4) 子どもの安全・安心な教育環境を維持するため、学校施設及び周辺の除排雪対策の支援制度を創設すること。

(5) 障がい者施設の融雪設備に係る費用については、社会福祉施設等施設整備費の対象とすること。

## 2. 雪寒指定路線の指定に当たっては、地域の実情に応じて弾力的な運用を図ること。

## 3. 雪寒指定道路以外の市道消雪施設整備及び除雪経費に対して、社会資本整備総合交付金の対象にするなど財政支援の拡充を図ること。

また、融雪・消雪設備の開発に対する技術的支援を行うこと。

## 道路整備財源の確保等に関する提言

都市生活を支える重要な基盤施設である道路の整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備が引き続き計画的に実施できるよう、地方の意見を踏まえ、必要な財源の充実強化を図ること。
2. 有機的な道路ネットワーク整備のための財源確保について
  - (1) 高速自動車国道、一般国道、地方道等におけるミッシングリンクを解消し、有機的なネットワークを形成するとともに、大規模災害時における代替性や広域的な医療サービスの提供等を考慮した円滑な交通体系を確立するため、その整備に当たっては、地域の実情を十分勘案して必要な財源を確保し、早期の完成を図ること。
  - (2) 新直轄方式の高速道路については、利便性の向上など地域の実情等を十分に勘案した上で整備促進を図るとともに、抜本的見直し区間の整備に着手すること。  
また、実質的な地方負担が生じないよう措置すること。
  - (3) スマートインターチェンジ等の整備促進等を図ること。
  - (4) 市町村合併による地域間の交流・連携を図る合併支援道路や広域連携道路などの整備を促進すること。
3. 道路・橋梁等の長寿命化が図れるよう、耐震化、維持管理・更新等に対する防災・安全交付金等の補助制度及び地方債措置の拡充など財政措置を充実すること。
4. 狭あい道路整備等促進事業を継続するなど道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金の予算額を確保すること。  
また、計画的な道路整備事業を推進するため、廃止された地方特定道路整備事業の代替措置を講じるなど財政支援を行うこと。
5. 津波等の災害時における住民の安全・安心を確保するため、高速道路等の防災機能を活かし、防災拠点施設や避難場所等を一体的に整備すること。

6. 国道の道路景観の向上や通行の安全確保を図るため、維持管理基準を見直すとともに、必要な予算を確保すること。

#### 7. 東日本大震災関係

- (1) 社会資本整備総合交付金（復興枠）については、平成 26 年度以降も継続すること。
- (2) 被災地域の再生に必要な復興道路・復興支援道路等の道路網の整備促進を図ること。
- (3) 地域の安全性を確保し、更なる復興を図るため、道路・橋梁等の維持管理等に係る費用について財政措置を充実すること。
- (4) 計画的な道路整備事業を推進するため、廃止された地方特定道路整備事業の代替措置を講じるなど財政支援を行うこと。

## 運輸・交通施策の推進に関する提言

運輸・交通施策の更なる推進及び地域の振興を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 整備新幹線の早期開業等

(1) 整備新幹線の利便性の向上を図るとともに、建設財源を安定的に確保し、早期開業を目指すこと。

また、基本計画に定めている未整備区間の事業化実現に向けて取り組むこと。

(2) 整備新幹線及び関連施設の建設費に対する沿線自治体の負担が軽減されるよう、幅広い観点で建設財源を確保すること。

(3) 駅が設置されないことにより利便性が低下する沿線自治体に対し、公共事業費の重点配分等、必要な財政措置を講じること。

2. 整備新幹線の並行在来線については、JRからの経営分離後も安定的な経営維持及び利便性向上のための施設整備ができるよう、事業運営に対する財政支援措置を講じること。

また、沿線自治体への負担軽減に配慮した財政措置を講じること。

3. リニア中央新幹線の早期開業に向け、関係団体と連携した事業推進を図るとともに、関連施設の整備に対する適切な財政措置等を講じること。

また、災害リスクへの備えや整備効果を踏まえた計画の策定・公表を行うこと。

### 4. 鉄軌道の整備促進等

(1) 主要幹線鉄道、都市鉄道、地方鉄道及びLRT、フリーゲージトレイン等の鉄軌道の利便性の向上及び関連施設の整備促進に必要な財政支援措置を講じること。

(2) 都市高速鉄道の早期建設、路線延長及び軌道系交通網の整備に対する補助制度の拡充を図ること。

5. 地方鉄道の路線維持のため、厳しい経営状況にある鉄道会社に対し、債務の繰上

償還や金利負担の軽減等の措置を講じること。

6. 各都府自治体が管理する跨線橋については、修繕計画の具体化など必要な財政措置を講じること。

7. 航空ネットワークの維持等

(1) 地方航空路線は、地方の産業・経済及び地域住民の生活に多大な影響を与えることから、全国の航空ネットワーク及び地方路線の維持のための措置を講じること。

(2) 地方空港における就航便を確保するとともに、国際線の受入れ強化や空港施設及び周辺地域の総合的な整備を促進し、空港を活用した地域振興策を積極的に推進すること。

8. 鉄道駅周辺地域における放置自転車等の解消を図るため、「自転車法」を改正し鉄道事業者に駅周辺への自転車等駐車場の設置を含む対応策を義務付けること。

また、駐輪場設置のための鉄道用地について、無償貸与とする等の適切な措置を講じること。

9. 水上バイクによる死亡・傷害事故が多発していることから、違反行為を厳格に取り締まれるよう法体制を整備すること。

また、操縦者への安全指導の徹底を図ること。

10. 放置船等に対する対策の強化

(1) 海上保安庁との連携により放置船等に対する監視・罰則を強化すること。

(2) 船舶等の放置による漁業活動や環境、景観等への影響が懸念されることから、監視・罰則を強化すること。

また、船舶等の係留保管施設の整備促進を図ること。

(3) 船舶購入時における係留場所の管理者の係船許可証明の添付や船舶売却時における報告を義務付けるなど、小型船舶の登録制度を強化すること。

また、船舶の変更登録及び末梢登録等の申請時における状況確認を確実に行うとともに、地元自治体との情報共有を可能とする体制を構築すること。

(4) 漁船については、登録時における廃船処理に関する費用の預託や誓約書の提出を義務付けること。

11. 地域住民の生活道路として、また、地域経済の活性化などに配慮した高速道路等の料金改定を行うこと。

12. バイオ燃料自動車の利用促進に向け、燃料供給施設の整備促進のための財政支援措置を講じるとともに、バイオディーゼル燃料の普及促進のため、関係法令を見直すこと。

また、電気自動車等の普及促進を図るため、支援策を拡充すること。

13. 東日本大震災に係る地域産業の復興・再生を進めるため、鉄道の早期復旧が図られるよう、市町村への財政支援を拡充し、鉄道事業者に対する支援措置を継続すること。



## 生活交通の維持に関する提言

生活交通の確保及び地域交通ネットワークを維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 地域公共交通の総合的支援

(1) 地域住民の生活に不可欠な移動手段を確保し、小規模な都市自治体でも安心して日常生活、社会生活が送れるよう、真に地域が必要とする公共交通ネットワークの形成を図るとともに、必要な財政支援措置を講じること。

また、交通政策基本法を早期に成立させるとともに、関連施策の着実な推進及び財政支援措置を拡充すること。

(2) 生活交通の利用環境を改善するため、鉄道駅等のバリアフリー化の推進について、十分な予算を確保するとともに、財政支援措置を講じること。

2. 厳しい経営状況にある地方鉄道に対し、健全な経営が行えるよう支援制度の拡充を図ること。

また、沿線都市自治体が行う地方鉄道への赤字補てん等の支援に対する財政措置等を講じること。

3. 地域住民の生活に必要不可欠であり、最も身近な交通機関である地方バス路線やコミュニティバス路線等が安定的に維持できるよう、地域の実情に応じ、車両の保安基準を緩和するなど法制度の弾力的運用を図るとともに、恒久的な財政支援措置を講じること。

また、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の補助要件を緩和し、対象事業を拡大するなど、支援体制の拡充を図ること。

4. 島しょ部の生活交通として欠かせない離島航路を維持・確保することができるよう、離島航路整備施策の充実を図るとともに、積極的かつ恒久的な財政支援措置等を講じること。

5. 地域の実情にあった交通体系の構築を促進するため、LRTをはじめとする新し

い交通システムの導入に向けた支援の充実強化を図ること。

6. 地域公共交通協議会の協議・承認事業について、地域の実情にあった柔軟な運営ができるよう、制度の見直しを行うこと。

また、小型車両による一般乗合旅客運送事業に係る車両基準を新たに設け、地域公共交通会議等の協議結果を反映できるようにするとともに、地域の実情に対応した乗合事業用車両の仕様を標準化すること。

7. 「石油製品販売環境保全対策事業費補助金」及び「地下タンク環境保全対策緊急促進事業費補助金」を平成 26 年度以降も継続するとともに、補助率を引き上げるなど、地下タンクの改修等に係る支援措置の充実を図ること。

8. 東日本大震災に係る地域産業の復興・再生を進めるため、鉄道の早期復旧が図られるよう、地域の実情に応じ、鉄道事業者に対する支援措置を拡充すること。

また、鉄道復旧までの代替交通及び仮設住宅等からの公共交通を確保するため、必要な財政支援措置を講じること。

## 港湾・海岸の整備促進等に関する提言

国民生活・産業活動を支える重要な社会資本である港湾・海岸保全等の整備促進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 「港湾整備事業」及び「海岸整備事業」の促進を図るため、必要な予算を確保すること。  
また、その整備に当たっては、物流機能の確保、災害時の避難機能の確保及び海上輸送網の維持等、国土強靱化の取組を推進すること。
2. 国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、ハブ機能の強化に向けたインフラ整備や港湾運営主体の強化等のハード・ソフト一体となった総合的な施策を集中することにより、国際競争力の強化を図ること。
3. 地震、津波、高潮及び台風等の自然災害から国民の財産・生命を守り、被害を軽減するため、防潮(波)堤の整備、耐震化、耐震診断等をはじめハード・ソフト一体となった港湾・海岸における総合的な防災・減災対策を強化・促進すること。  
また、津波などの波浪の観測体制を強化すること。
4. 既存港湾施設や海岸保全施設の有効活用を図るため、延命化・長寿命化に資する維持管理・更新に対する財政措置を充実すること。
5. 我が国経済の活性化を図り、民需・雇用の創出に資するため、重要港湾及び地方港湾の物流機能の強化を進め、総合的な物流基盤施設及び幹線臨港道路の整備を推進すること。
6. 侵食が進んでいる海岸について、浸食対策への技術的支援を講じるとともに、離岸堤や養浜の整備など海岸浸食対策事業に対し財政措置の充実を図ること。
7. 港湾浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物、大規模災害発生時に生じる瓦礫等を適正に処理するための海面処分場を計画的に整備すること。

## 8. 漂着・漂流ごみ対策

- (1) 市町村が漂着・漂流ごみの適正処理に要した経費に対し、地域の実情を踏まえ、海岸漂着物地域対策推進の対象事業の拡大など財政措置を拡充するとともに、海岸漂着物等に係る関係法令の整備を行うこと。
- (2) 諸外国による海洋不法投棄を防止するため、日本海沿岸諸国と不法投棄防止対策や適正処理について多国間での協議を行い、責任の所在とモラルの徹底を取り決めること。

## 9. 東日本大震災関係

- (1) 多重防災型まちづくりに必要な湾口防波堤と防潮堤等の海岸保全施設等の速やかな復旧整備を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等についても早期に整備すること。
- (2) 国際物流ターミナルについては、大型船に対応した大水深の耐震強化岸壁を早期に整備するとともに、港湾の背後へ再生可能エネルギーを核とした産業集積など、港湾機能の拡大を図ること。

## 治水事業等の推進に関する提言

国土の保全と水資源の供給、河川環境の保全等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 気候変動等で多発している大規模水害及び局地的大雨等による河川等の氾濫・洪水から住民生活を守るため、危機管理体制の充実強化を図るとともに、治水設備の整備・改修や排水設備の充実強化、堆積土砂及び葦の除去など災害の未然防止に向けた抜本的な対策を検討し、所要の財政措置を講じること。

また、河川の上流から下流までの総合的な治水対策事業、準用河川やため池等の改修事業等の着実な推進が行えるよう、財政措置の拡充を図ること。

2. 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、急傾斜地崩落危険箇所の再調査等、早期の防災対策を実施するとともに、所要の財政措置を講じること。

3. 特定多目的ダムの建設に要する費用の負担については、基本計画の変更により当初の予定額に比べ負担増となることがないように、負担限度額設定等の措置を講じること。

また、供用開始後において、国有資産等所在市町村交付金法の規定により受益市町村に発生する特別の納付金についてはその軽減を図ること。

4. ダム事業のあり方については、各地域の実情等を勘案し、地域住民にとって安心・安全が確保されるよう十分な治水対策を講じるとともに、環境整備に必要な支援を行うこと。

また、既存ダムの改修等について、所要の財政措置を講じること。

5. 都道府県の収入となっている流水占有料等については、河川流域都市の置かれている状況を踏まえ、法改正等により当該都市自治体にも財源配分が可能となるよう制度を見直すこと。

6. 水防団が地域の防災組織として活動できるよう、専任水防団活動の公務範囲を拡

大し、法的位置づけを図ること。

7. 東日本大震災に係る砂防ダム等公共施設の維持補修、改修工事、撤去に係る費用について財政措置を講じること。

## 住宅・建築施策に関する提言

良好な住宅の供給及び管理体制の整備等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 空き家・空き建築物対策の充実

- (1) 管理放棄された住宅等については、住民の安全を守る観点などから、都市自治体等が直接かつ容易に解体撤去等が行えるよう法整備を図るとともに、その費用について財政措置を講じること。

また、所有者等の利活用・除却を推進するための制度を拡充すること。

- (2) 「空き家再生等推進事業」については、地域の実情を踏まえ、平成 26 年度以降も適用地域の拡大を図ること。

### 2. 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、都市自治体を実施する住宅の耐震改修等の促進事業について、支援措置の拡充を図ること。

また、改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の運用に当たっては、都市自治体や建築物の所有者の実情等を十分に踏まえ、耐震診断に係る負担の軽減や耐震診断結果の公表時期の弾力化など特段の配慮をすること。

### 3. 民間賃貸住宅の有効活用のため、低所得者が公営住宅の代替として公営住宅基準を満たした民間賃貸住宅に入居した場合の費用について、補助制度を創設すること。

### 4. 市街化調整区域の既存集落におけるコミュニティの維持及び地域活性化を図るため、住宅建築や中古住宅の購入ができるよう制度を見直すこと。

### 5. 高層住宅におけるライフラインの確保のため、エレベーターや上下水道接続部の耐震化、高層階への備蓄倉庫の設置義務などの対策を講じること。

## 観光に関する提言

観光は関連する産業の裾野が広く、地域経済への波及効果の大きい分野であることから、地域の観光産業の振興を図るため、国は次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 外国人観光客の受入れなど、都市自治体等が行う観光振興策に対して、総合的な財政支援措置を講じること。
2. 漁港の多角的利用を促すなど、海洋レジャー基地としての活用を図ること。
3. 東北地方の高速道路の利用料の減免及び旅客事業者への補助等の観光振興に係る支援措置を継続すること。



# 農業の振興に関する提言

農業の持続的発展と長期的な安定を図るため、国は、地域の実情を勘案しつつ、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

## 1. 経済連携協定等に係る適切な対応

- (1) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、国民生活に大きな影響を及ぼすものであることから、国民に対し、交渉内容に関する徹底した情報開示と明確な説明を行い、国民的議論を尽くすとともに、国益を守り、我が国の繁栄につながるよう交渉を進めること。

また、TPP協定により打撃を受けることが懸念される国内の農林水産業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物等の重要品目を関税撤廃の対象から除外するとともに、食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保、国民皆保険制度の維持をはじめ、医療・社会福祉、政府調達等の各分野への懸念が現実のものとならないよう万全の体制で臨むこと。

併せて、「日本再興戦略」に掲げた農林水産業の競争力強化に向けた取組を着実に実行するとともに、「農林水産業・地域の活力創造本部」において、今後の施策を早期に明らかにし、食料自給率の向上に資する農林水産関連施策の一層の充実並びに持続可能な力強い農林水産業を確立すること。

- (2) 経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）交渉等においては、国内の農林水産業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、米、小麦、乳製品をはじめとする重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- (3) WTO農業交渉に当たっては、従来の「多様な農業の共存」を基本理念として、非貿易的関心事項への配慮など日本提案の実現を目指し、上限関税設定の導入の阻止、重要品目の数の十分な確保など適切な国境措置を確保すること。

## 2. 我が国の農林水産業の持続的発展と長期的な安定を図るため、今後取りまとめられる「農林水産業・地域の活力創造プラン（仮称）」において、総合的かつ具体的な対策を早急に講じること。

### 3. 経営所得安定対策及び日本型直接支払制度の確立

- (1) 経営所得安定対策の平成 26 年度以降のあり方の検討に当たっては、真に農業者の経営安定に資する制度とするために、地域の特性や実情を反映し、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重すること。

また、農業者等が安心して農業に取り組むことができるよう、制度を法制化し、十分な周知・移行期間を設けるとともに、事務手続の簡素化を図ること。

- (2) 日本型直接支払制度の導入に当たっては、都市自治体及び農家等の負担軽減を図り、取り組み易い事業とし、現行制度からの更なる充実強化を図ること。

また、新制度の基礎となる農地等に関する情報の整理を促進すること。

### 4. 担い手対策等の推進

- (1) 認定農業者や集落営農組織等の担い手を育成確保するための支援措置の充実を図ること。

- (2) 人・農地プランを法制化するとともに、作成手続の簡素化を図ること。

また、「新規就農・経営承継総合支援事業」及び「経営体育成支援事業」の対象要件を緩和するとともに、制度の充実を図ること。

- (3) 農作業機械の更新及び施設等の維持に係る財政支援措置を講じること。

また、農業者年金（経営移譲年金）について、特定処分対象農地等の使用収益権を移動した場合の支給停止措置を廃止すること。

### 5. 6次産業化等の推進

- (1) 持続可能な力強い農業を育てるため、農業・農村の6次産業化を促進するための財政支援措置の拡充を図ること。

- (2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金による農産物直売所、地域食材供給施設等の整備を推進するため、既に市街地を形成している地域も含めるよう農山漁村活性化法の見直しを行うこと。

### 6. 農業農村整備事業の推進

- (1) 農業生産基盤整備及び農村生活環境基盤整備等を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策の充実強化を図るとともに、必要な予算を確保すること。

また、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等の保全管理についても計画的かつ

円滑に推進できるよう保全管理に係る制度を拡充するとともに、国、都道府県、市町村、土地改良区等の役割分担のあり方を十分議論し、必要な予算を確保すること。

- (2) 頻発する災害に対する備えを強化し、安全で快適な農村をつくるため、農地と農業用施設の防災・減災対策の充実強化を図ること。

また、地域の実情に応じた事業メニューの拡充や補助要件等の見直しを行うとともに、より一層の財政支援措置を講じること。

- (3) 被災した農地・農業用施設等を適切かつ速やかに復旧するため、実情に応じた激甚災害指定基準の設定を行うとともに、財政支援措置の拡充を図ること。

また、災害査定に係る事務負担の軽減及び事務手続きの簡素化を図ること。

さらに、農地の災害復旧事業について、離島における復旧限度額の引上げ等を行うこと。

## 7. 中山間地域等をはじめとする農山村の活性化

- (1) 中山間地域の財政支援措置の充実強化を図ること。

また、過疎化や高齢化が進行している「水源の里」（いわゆる限界集落）をはじめとする農山村の振興・活性化を図るための諸施策の推進及び財政支援措置を充実強化すること。

- (2) 耕作放棄地等の解消に向けた再生・利用の取組に対する支援を充実すること。

また、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金については、平成 26 年度以降も継続すること。

- (3) 次世代へ継承すべき重要な農法や生物多様性等を有する「世界重要農業遺産」に対する助成制度を創設すること。

## 8. 鳥獣被害防止対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、「鳥獣被害防止総合対策」を平成 26 年度以降も継続的な制度とするとともに、必要な予算を確保すること。

併せて、地域の実情に応じて弾力的な運用ができるよう事業メニューを拡充するとともに、補助率や配分基準等の見直しを行うなど、より一層の財政支援措置を講じること。

また、個体数抑制に向けた捕獲活動を集中的かつ円滑に実施するため、捕獲従事者の負担軽減を図ること。

- (2) 野生鳥獣による生活環境、農林業及び生態系に係る被害が一層深刻な状況にあることから、森林の生態系等環境問題とも連携した駆除・防除対策の調査研究を行うとともに、個体数管理、生息環境管理及び被害防除対策を一層推進し、安全かつ効率的・効果的な対策を講じること。
- (3) 住民に被害が及ぶ恐れがある場合等の緊急時において、より柔軟な対処が可能となるよう、鳥獣保護法及び銃刀法等の関係法令の見直しを行うとともに、関係機関と連携した横断的な体制を構築すること。
- (4) 猟銃の所持許可手続きに係る狩猟者の負担軽減等、捕獲の担い手を確保するために必要な措置を講じるとともに、捕獲従事者の技術向上のため、射撃場を確保すること。

9. 生乳消費量の伸び悩みや飼料の高騰など畜産・酪農業を取り巻く環境が厳しいことから、配合飼料価格安定対策を推進すること。

また、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用に向けた取組を一層推進するなど、更なる経営安定対策を講じること。

さらに、畜産関連施設の整備や維持管理に係る支援措置を拡充すること。

10. 食の安全・安心確保対策の推進

- (1) 食の安全・安心に関する国民の信頼を確保するため、食品安全対策の強化を図ること。
- (2) 牛海綿状脳症（BSE）対策については、消費者等へのリスクコミュニケーションを徹底して行うとともに、国内の生産農家や関連産業に影響を及ぼすことがないように適切に対応すること。

11. 米の消費拡大策に積極的に取り組むなど、食料自給率向上に向けた抜本的な対策を早急に講じること。

12. 国産農産物の価格安定対策を強化するとともに、生産・流通コスト低減のための取組に対する支援等を推進し、経営環境の変化に対応した生産者等の経営安定と所得の向上を図ること。

- (1) 農業経営の安定と食料・農業・農村施策の総合的な推進を図るため、燃油価格高騰対策をより一層強化すること。

併せて、農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置及び農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税相当額の還付措置並びに農林漁業者等の軽油引取税の課税免除の特例措置等を恒久化するなど、農林漁業者の負担軽減措置を拡充すること。

- (2) 自然災害に対するセーフティネット措置として、農業経営を側面から支える農業災害補償制度の共済掛金国庫負担割合を堅持するとともに、共済対象品目の拡充を図るなど価格安定対策の更なる充実強化を図ること。
- (3) 地域特産物を取り巻く消費・価格低迷等の厳しい環境に対して、経営安定、生産基盤強化、消費拡大等の総合的な振興策及び財政支援の充実強化を図ること。  
また、農作物等の病虫害対策を強力に推進するとともに、我が国の多様な気候風土に対応した新品種・新技術の研究開発及び技術指導者等の育成支援の充実強化を図ること。
- (4) 施設や設備の老朽化が著しい公設地方卸売市場の修繕・整備に必要な財政支援措置を講じること。

### 13. 都市農業振興施策の充実

- (1) 都市農業が有する多面的機能を強化し、農業経営の多様化に対応するため、農振農用地区域で認められる土地利用の要件を緩和すること。
- (2) 都市農地を適切に保全するために、市街化区域内の農地に関する固定資産税の特例等、税制上の措置の拡充を図ること。

### 14. 再生可能エネルギーとしてバイオマス利活用の推進・普及を図るため、財政支援措置を拡充すること。

15. 農業産出額については、今後の農業政策策定に当たって各市町村との比較分析等が行えるよう、市町村別データも公表すること。  
また、調査項目に鳥獣被害を追加すること。

### 16. 東日本大震災関係

- (1) 東日本大震災被災地域において、復旧・復興対策が確実に実施されるよう必要な予算を確保するとともに、地域農業の再生や経営再開に向けた取組をより一層支援すること。

また、地域の中心となる経営体への農地集積等が円滑に実施できるよう、弾力的な復興支援を行うこと。

- (2) 集落営農の法人化を進めるに当たっては、農業者等が取得した農業用機械・施設の譲渡に係る所得税を免除するなど、必要な財政支援措置を講じること
- (3) 被災した農業集落排水施設の撤去費用や滅失した施設に対する財政支援制度を創設すること。

## 林業の振興に関する提言

森林の有する地球温暖化防止等の多面的機能の確保を図るため、国は、地域の事情を勘案しつつ、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 森林整備等の推進

- (1) 国土保全、水源涵養、地球温暖化防止、景観形成など森林が持つ多面的機能を継続的かつ安定的に維持・発揮するために必要な財政支援措置を講じること。

また、3年間に限定されている森林・山村多面的機能発揮対策事業の実施期間を延長すること。

- (2) 森林整備のための担い手の確保、育成事業の推進を図るとともに、私有林の整備については森林所有者等が取り組みやすい有効な手法を導入すること。

また、木材価格の低迷に対応した支援制度を創設すること。

- (3) 森林の保全や災害防止に当たっては、必要な財源を確保し、境界の明確化、間伐、路網整備、竹林整備、治山事業等を促進するとともに、森林再生に向けた財政措置を拡充すること。

特に、間伐材の搬出が困難な地域については、伐捨間伐も補助対象とすること。

また、病虫害防除対策を促進するとともに、環境に優しい防除方法を確立すること。

- (4) 国産材利用を推進するため、公共施設等の木造化に対する助成など、財政支援措置の拡充を図ること。

また、再生可能エネルギーとして木質バイオマス利活用等の推進・普及のための財政支援措置を拡充すること。

- (5) 外国資本等による森林買収とそれに伴う大規模な伐採の規制や水源の保全を強化すること。

- (6) 林業経営の安定と林野施策の総合的な推進を図るため、燃油価格高騰対策をより一層強化すること。

併せて、農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置及び農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税相当額の還付措置並びに農林漁業者等の軽油引取税の課税免除の特例措置等を恒久化するなど、農林漁業者の負担軽減措置を拡充すること。

2. 野生鳥獣による生活環境、農林業及び生態系に係る被害が一層深刻な状況にあることから、森林の生態系等環境問題とも連携した駆除・防除対策の調査研究を行うとともに、個体数管理、生息環境管理及び被害防除対策を一層推進し、安全かつ効率的・効果的な対策を講じること。



## 水産業の振興に関する提言

水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 「水産基本法」に則り、水産業の経営安定・体質強化対策及び水産物の加工・流通・消費対策並びに水産資源の回復・管理対策をより一層強化すること。

また、漁港施設の老朽化対策並びに防災・減災対策をはじめとする水産基盤整備の充実強化を図るとともに、十分な予算を確保すること。

2. 漁業管理制度を的確に運用するとともに、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画による水産資源管理をより一層強化すること。

また、漁業調整の円滑化を図るため、漁業者間の相互理解や協議を強力に促進すること。

さらに、関係各国との連携を強化し、魚種ごとの資源状況を踏まえた国際的な水産資源保護対策を早急に講じるとともに、水産物の輸入割当制度を含む輸入に関する措置の適切な運用を図ること。

3. 水産業の経営安定や水産施策の総合的な推進を図るため、「漁業経営セーフティネット構築事業」における発動基準の見直しや積立金の国庫負担金の引上げを行うなど、燃油価格高騰対策をより一層強化すること。

併せて、農林漁業用輸入A重油に係る石油石炭税の免税措置及び農林漁業用国産A重油に係る石油石炭税相当額の還付措置並びに農林漁業者等の軽油引取税の課税免除の特例措置等を恒久化するなど、農林漁業者の負担軽減措置を拡充すること。

4. トドやアザラシ等の海獣により増大する漁業被害について、漁網の破損や漁獲物の食害に対する経費補填等、沿岸漁業と海獣との共存を可能にするような新たな制度を早期に創設すること。

5. 漁船漁業の収益性を高めるため、「漁業構造改革総合対策事業」の採択要件を緩和するなど、同事業の更なる充実強化を図るとともに、必要な予算を確保すること。

併せて、実証事業で成果の上だった構造改革の取組を他の漁船に普及拡大するための支援体制を構築すること。

6. 新規漁業就業者の育成を強力に推進するとともに、担い手の確保・育成に必要な財政支援の拡充を図ること。
7. 離島地域における漁業者の所得向上及び漁場の生産力の向上等を図るための支援措置を継続的に行うとともに、水産物の島外輸送コストの軽減対策を拡充すること。
8. 海外における市場動向等の情報収集を行うとともに、水産関係団体等と連携して我が国の食文化やフグ等の調理法等の情報提供を促進し、水産物の海外市場の拡大を図ること。

## 地域経済の活性化に関する提言

地域経済の活性化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 強い経済を取り戻すため、長期にわたるデフレと景気低迷からの早期脱却に全力で取り組み、国内投資を拡大し、雇用の創出を図り、消費の拡大に繋がる抜本的で有効な経済対策を実施すること。

また、国は、地域経済を支える中小企業の経営基盤強化に向けた支援措置の充実を図るとともに、都市自治体等が独自に実施する地域経済の振興策について財政支援措置を講じること。

### 2. 中小企業等対策

- (1) 後継者不足などの課題を抱える伝統工芸品産業等の中小・零細企業について、企業の能力や地域資源を活用し、将来にわたり事業を維持・発展させることができるよう、引き続き人的支援を含む総合的な財政支援措置を講じること。

特に、中小・零細企業と都市自治体が一体となって取り組む産業振興策を支援するとともに、平成 24 年度に実施された「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」に代わる施策を講じること。

- (2) 厳しい景況下にある中小・零細企業を支援するため、「セーフティネット保証制度」の認定基準の緩和や「小口零細企業保証制度」の継続・拡大等の金融支援制度の充実並びに税制上の優遇措置の拡大を図ること。

また、消費税増税の際には、景気対策等、中小・零細企業への影響を考慮した支援を行うこと。

3. 国内産業の流出防止と地域経済の活性化、さらには生産拠点の分散促進による災害に強い国内産業体制を構築するため、産業団地の造成・再整備、企業誘致に対する支援体制の構築や財政支援措置を実施すること。

また、企業立地が一層促進されるよう、農村地域工業等導入促進法の弾力的運用など、企業立地及び進出環境の更なる改善を図ること。

4. 「電源立地地域対策交付金」（水力発電施設周辺地域交付金相当分）について、交付限度額等の拡充、事務手続の簡素化及び制度の恒久化を図ること。

また、電気の安定供給に寄与する本交付金については、弾力的に活用できるよう制度の改善を図ること。

5. 再生可能エネルギー等の開発及び導入の促進

(1) 地球温暖化対策や環境分野への投資による景気対策、並びに安定的な電力供給体制の整備促進を図るため、再生可能エネルギー等の導入に係る関係法令の手続きの簡素化や補助制度の拡充等、総合的な財政支援措置を講じること。

特に、「住宅用太陽光発電導入支援補助制度」を継続して実施すること。

(2) 公共施設、耕作放棄地等未利用地及び農業用水路等への再生可能エネルギーの導入促進を図るため、関係法令等における規制緩和を行うこと。

また、固定価格買取制度の運用や情報提供に関し、都市自治体に配慮した体制を整備すること。

(3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの普及啓発を推進するとともに、機器の性能向上や低価格化に向けた技術革新について、積極的に財政支援措置を講じること。

(4) 新たなエネルギー資源として注目されている、メタンハイドレートの実用化を強力に推進すること。

6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」における競輪・オートレースの場外車券売場の設置許可の条件に、地元自治体及び議会の同意を必須要件とするよう法改正を行うこと。

7. P F I 手法を活用した公共施設等の整備については、事業の実施に支障の生じることのないよう、必要な財政措置を講じること。

8. 直轄国道における案内看板の設置やサイクリングロード計画の策定などを通じ、地域活性化に資する環境整備を推進すること。

9. 「文化遺産を活かした地域活性化事業」について、地域の多様な取組に資するよう、補助要件を緩和すること。

## 10. 東日本大震災関係

- (1) 津波により甚大な被害を受けた沿岸地域の賑わいを取り戻し、地域の再活性化を図るため、復興に向け都市自治体が独自に実施する取組について必要な財政措置を講じること。
- (2) 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、平成 26 年度以降の制度継続を早期に明示するとともに、必要な予算を確保すること。
- (3) 再生可能エネルギー発電設備の導入支援制度の対象地域を特定被災区域の周辺地域にも拡充すること。

## 地方消費者行政の推進に関する提言

消費者行政の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方における消費者行政の強化・推進を図るため、消費生活相談を担う人材の育成、消費者被害未然防止の取組などに対する必要な財政措置を拡充すること。  
また、「地方消費者行政活性化事業」については、平成 26 年度以降も継続すること。
2. 食に対する一層の安全・安心の向上を図るため、遺伝子組み換え食品の表示義務を拡大すること。  
また、海苔加工品に対する消費者の食品選択を容易にするため、原料原産地表示が明確になるような制度を創設すること。
3. 生食用鶏肉について、早急に明確な規格基準、表示基準等の策定を行うこと。